

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月15日

【事業年度】 第165期(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 イビデン株式会社

【英訳名】 IBIDEN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 武志

【本店の所在の場所】 岐阜県大垣市神田町2丁目1番地

【電話番号】 0584(81)3111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務部長 佐野 尚

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階

【電話番号】 03(3213)7322(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支店長 辻 広幸

【縦覧に供する場所】 イビデン株式会社東京支店
(東京都千代田区丸の内2丁目4番1号 丸の内ビル29階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

(注) 上記のイビデン株式会社東京支店は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	310,268	318,072	314,119	266,459	300,403
経常利益 (百万円)	28,401	31,314	20,798	2,301	17,603
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失() (百万円)	17,479	19,107	7,530	62,848	11,583
包括利益 (百万円)	40,725	42,042	14,235	65,904	18,154
純資産額 (百万円)	322,562	360,091	331,520	260,940	286,367
総資産額 (百万円)	462,113	519,847	476,110	405,783	438,096
1株当たり純資産額 (円)	2,305.93	2,578.85	2,459.63	1,927.53	2,012.60
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	126.58	138.37	55.29	472.26	83.21
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	126.15				
自己資本比率 (%)	68.91	68.50	68.75	63.21	64.19
自己資本利益率 (%)	5.82	5.67	2.20		4.31
株価収益率 (倍)	16.07	14.65	24.89		19.02
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	50,093	61,547	59,499	28,813	27,040
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	38,364	54,888	39,438	26,280	21,303
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,935	9,834	20,479	5,135	6,724
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	91,678	110,479	107,875	104,101	117,760
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	14,122 〔4,559〕	14,306 〔2,952〕	14,290 〔2,793〕	13,961 〔2,302〕	15,574 〔1,779〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期、第163期、第164期及び第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期の自己資本利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失のため記載しておりません。

4 第164期の株価収益率については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高 (百万円)	141,067	146,559	149,217	116,163	128,869
経常利益 (百万円)	17,520	24,915	27,027	8,480	19,399
当期純利益又は当期純 損失() (百万円)	13,059	16,710	24,690	72,517	16,419
資本金 (百万円)	64,152	64,152	64,152	64,152	64,152
発行済株式総数 (株)	150,860,557	150,860,557	140,860,557	140,860,557	140,860,557
純資産額 (百万円)	220,297	241,883	243,983	170,705	197,565
総資産額 (百万円)	323,488	373,129	363,469	283,225	321,989
1株当たり純資産額 (円)	1,592.79	1,751.70	1,833.33	1,282.73	1,414.03
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	35.00	35.00	35.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)	(15.00)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	94.58	121.01	181.27	544.91	117.95
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益金額 (円)	94.25				
自己資本比率 (%)	67.99	64.83	67.13	60.27	61.36
自己資本利益率 (%)	6.13	7.24	10.64		8.92
株価収益率 (倍)	21.51	16.75	7.59		13.42
配当性向 (%)	31.72	28.92	19.31		29.67
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	3,554 〔253〕	3,549 〔392〕	3,614 〔442〕	3,544 〔318〕	3,515 〔376〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第162期、第163期、第164期及び第165期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第164期の自己資本利益率については、当期純損失のため記載しておりません。

4 第164期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失金額のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
大正元年11月	揖斐川電力株式会社設立
4年10月	西横山発電所発電開始、出力3,000KW、電力供給業開始
6年12月	大垣工場(岐阜県大垣市)を開設
10年6月	東横山発電所発電開始、出力6,400KW(現在・14,600KW)
14年3月	広瀬発電所発電開始、出力5,200KW(現在・8,900KW)
昭和10年12月	川上発電所発電開始、出力2,950KW(現在・4,400KW)
14年8月	河間工場(岐阜県大垣市)を開設
15年1月	商号を揖斐川電気工業株式会社に改称
17年4月	西横山・西平両発電所を譲渡、電力供給業を廃止
18年11月	青柳工場(岐阜県大垣市)を開設
24年5月	東京・大阪・名古屋の各証券取引所に株式上場(平成16年9月 大阪証券取引所上場廃止)
44年4月	特殊炭素製品の製造・販売開始
44年6月	衣浦工場(愛知県高浜市)を開設
47年9月	電子回路製品の製造・販売開始
49年3月	断熱材セラミックファイバーの製造・販売開始
57年11月	商号をイビデン株式会社に改称
62年4月	ファインセラミックス製品の製造・販売開始
平成元年4月	大垣北工場(岐阜県揖斐川町)を開設
3年3月	アメリカ合衆国にセラミック製品販売会社マイクロメック株式会社を設立(現・連結子会社)
3年12月	オランダに金融統括会社イビデンネザーランズ株式会社(現・イビデンヨーロッパ株式会社)を設立(現・連結子会社)
5年3月	シンガポールに電子関連製品販売会社イビデンシンガポール株式会社を設立(現・連結子会社)
7年5月	アメリカ合衆国に金融統括会社イビデンインターナショナル株式会社(現・イビデンU.S.A.株式会社)を設立(現・連結子会社)
11年8月	台湾に電子関連製品販売会社台湾揖斐電股分有限公司を設立(現・連結子会社)
12年5月	フィリピンに電子関連製品製造会社イビデンフィリピン株式会社(現・連結子会社)及び土地管理会社イビデンフィリピンランドホールディングス株式会社を設立(現・連結子会社)
12年6月	中国に電子関連製品販売会社揖斐電電子(上海)有限公司を設立(現・連結子会社)
12年12月	中国に電子関連製品製造・販売会社揖斐電電子(北京)有限公司を設立(現・連結子会社)
12年12月	韓国に電子関連製品販売会社イビデン코리아株式会社を設立(現・連結子会社)
13年5月	フランスにD P F 製造会社イビデンD P F フランス株式会社を設立(現・連結子会社)
16年5月	ハンガリーにD P F 製造会社イビデンハンガリー株式会社を設立(現・連結子会社)
19年4月	大垣中央事業場(岐阜県大垣市)を開設
20年5月	マレーシアに電子関連製品製造会社イビデンエレクトロニクスマレーシア株式会社を設立(現・連結子会社)
20年12月	神戸事業場(岐阜県神戸町)を開設
23年8月	韓国にセラミック製品製造会社イビデングラファイト코리아株式会社を設立(現・連結子会社)
23年9月	シンガポールに金融統括会社イビデンアジアホールディングス株式会社を設立(現・連結子会社)
24年6月	オーストリアのセラミック製品製造会社ポルツェランファブリックフラウエンタール株式会社(現・イビデンポルツェランファブリックフラウエンタール株式会社)の株式を取得(現・連結子会社)
25年8月	メキシコにD P F 製造会社イビデンメキシコ株式会社を設立(現・連結子会社)

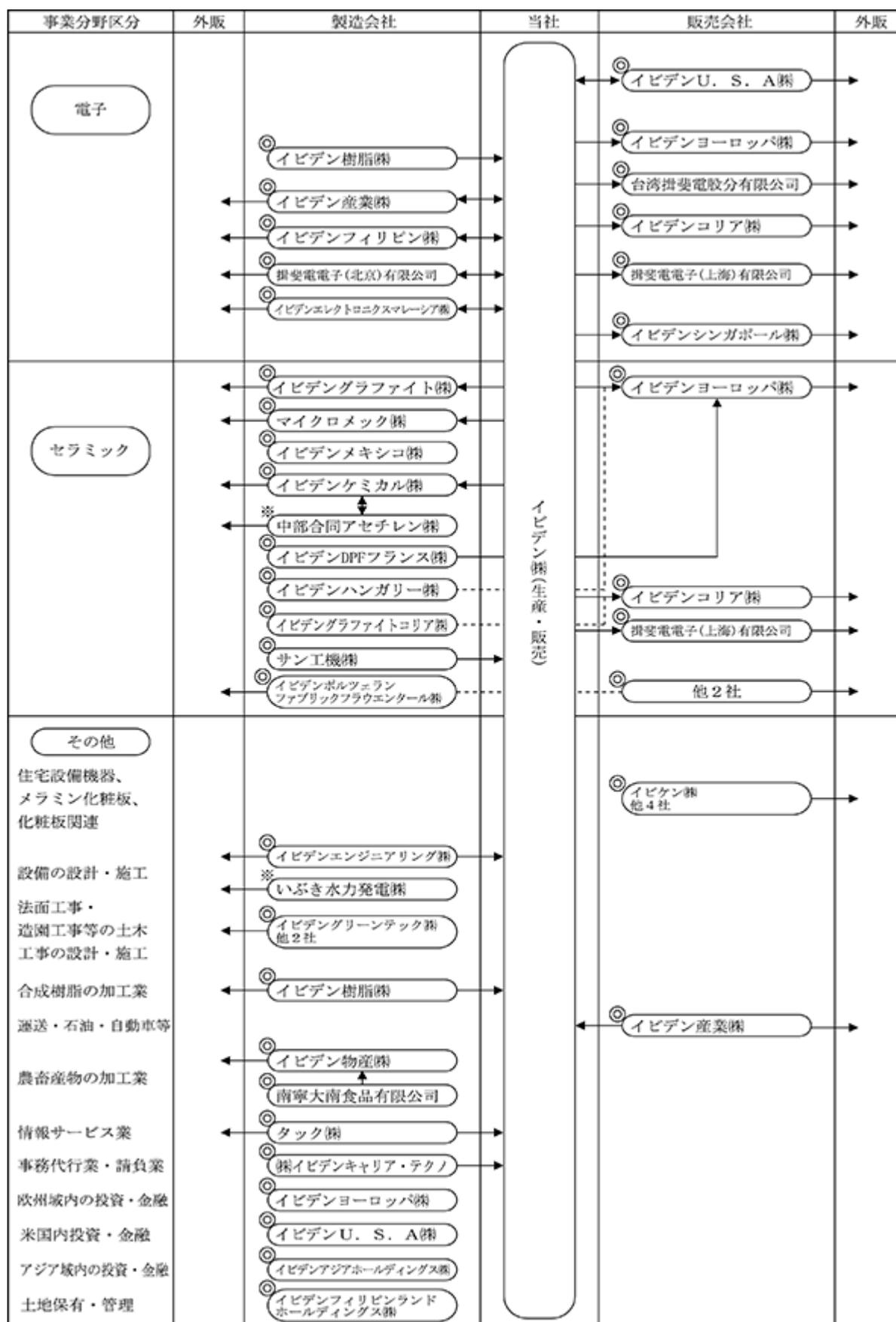
3 【事業の内容】

イビデン株式会社(当社)の企業集団は、子会社37社及び関連会社3社であり、事業内容は、電子、セラミック、建材、樹脂、食品等の製造・販売を主に、設備工事関係、保守、サービス等を行っているほか、グループ製品・原材料等の運送業務を営んでおります。

当社グループの事業内容と当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品及び事業内容	主要な会社
電子	プリント配線板、パッケージ基板	当社、イビデン樹脂(株) イビデン産業(株) イビデンU.S.A.(株)(米国) イビデンシンガポール(株)(シンガポール) イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) 台湾揖斐電股分有限公司(台湾) イビデンフィリピン(株)(フィリピン) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) 揖斐電電子(北京)有限公司(中国) イビデン코리아(株)(韓国) イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)(マレーシア)
セラミック	環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、 ファインセラミックス製品、 セラミックファイバー	当社、イビデングラファイト(株)、サン工機(株) イビデンケミカル(株)、中部合同アセチレン(株) マイクロメック(株)(米国) イビデンメキシコ(株)(メキシコ) イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) イビデンD P F フランス(株)(フランス) イビデンハンガリー(株)(ハンガリー) イビデン코리아(株)(韓国) 揖斐電電子(上海)有限公司(中国) イビデングラファイト코리아(株)(韓国) イビデンポルツェランファブリックフラウエン タール(株) 他2社
その他	住宅設備機器、メラミン化粧板 設備の設計・施工 法面工事・造園工事等の土木工事の設計・施工 合成樹脂の加工業 農畜水産物の加工業 情報サービス業 自動車運送業、石油製品の販売 事務代行業、請負業 欧州域内の投資・金融 米国内の投資・金融 アジア域内の投資・金融 土地所有・管理	イビケン(株) イビデンエンジニアリング(株) イビデングリーンテック(株) イビデン樹脂(株) イビデン物産(株)、南寧大南食品有限公司(中国) タック(株) イビデン産業(株) (株)イビデンキャリア・テクノ イビデンヨーロッパ(株)(オランダ) イビデンU.S.A.(株)(米国) イビデンアジアホールディングス(株)(シンガポール) イビデンフィリピンランドホールディングス(株) (フィリピン) 他6社

上記の企業集団等の状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ◎ 連結子会社

※ 関連会社で持分法適用会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(連結子会社) イビデングリーンテック(株)	岐阜県大垣市	300	その他	100		当社設備の設計・施工をして おります。
イビデンケミカル(株)	岐阜県大垣市	137	セラミック	69.7		
イビケン(株)	岐阜県大垣市	96	その他	100		当社グループの建材製品を販 売しております。
イビケンウッドテック(株)	愛知県高浜市	95	その他	100 (100)		
イビデングラファイト(株)	岐阜県大垣市	80	セラミック	100		炭素製品を購入しておりま す。なお、当社所有の建物を 賃借しております。
イビデン産業(株)	岐阜県大垣市	77	その他	78.5		当社グループの製品、原材料 などの運送及び石油製品を納 入しております。
タック(株)	岐阜県大垣市	60	その他	100		当社グループ計算業務、ソフ ト開発をしております。
イビデン樹脂(株)	岐阜県揖斐郡 池田町	60	電子 その他	60		当社の電子関連製品の製造の 一部を委託しております。な お、当社所有の土地、建物、 製造設備を賃借しておりま す。 貸付金有
イビデン物産(株)	岐阜県本巣市	30	その他	100		貸付金有
イビデンエンジニアリング(株)	岐阜県大垣市	30	その他	100		当社設備の設計・施工をして おります。
(株)イビデンキャリア・テクノ	岐阜県大垣市	30	その他	90 (60)		当社グループへ人材派遣をし ております。なお、当社所有 の土地、建物を賃借しており ます。
中部工材(株)	岐阜県岐阜市	18	その他	100 (100)		
サン工機(株)	岐阜県大垣市	12	セラミック	100 (42.5)		当社のセラミック製品の製造 の一部を委託しております。
イビデン住設(株)	岐阜県大垣市	10	その他	100 (100)		
(株)エコストック	岐阜県岐阜市	10	その他	100 (100)		
アイビーテクノ(株)	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)		
アイビー・グリーン(株)	岐阜県大垣市	3	その他	100 (100)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
イビデンU.S.A.㈱(注) 2	CA, U.S.A.	千米ドル 118,355	電子 セラミック その他	100		米国グループ会社の金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンメキシコ㈱(注) 2	San Luis Potosi Mexico	千メキシコ ペソ 1,183,711	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造します。
マイクロメック㈱	MA, U.S.A.	千米ドル 2,700	セラミック	88.9 (88.9)		当社の炭素製品を加工・販売しております。
イビデンヨーロッパ㈱(注) 2, 7	Hoofddorp Netherlands	千ユーロ 35,800	電子 セラミック その他	100		欧州域内の投資・金融サービスを統括しております。 当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデンハンガリー㈱(注) 2	Dunavarsany Hungary	千ハンガリー フォリント 9,250,000	セラミック	100 (99)		当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンDPFフランス㈱	Courtenay France	千ユーロ 25,000	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造しております。
イビデンボルツェランファブリックフラウエンタール㈱	Frauental Austria	千ユーロ 181	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造しております。
イビデン・セラム・エンパイロンメンタル㈱	KS, U.S.A.	千米ドル 10	セラミック	100 (100)		当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデン・セラム・フラウエンタール韓国㈱	韓国ソウル	千ウォン 50,000	セラミック	100 (100)		当社グループのセラミック製品を販売しております。
イビデンアジアホールディングス㈱(注) 2	Singapore	千シンガポール・ドル 1,000	その他	100		アジア域内の投資・金融サービスを統括しております。
イビデンエレクトロニクスマレーシア㈱(注) 2	Penang Malaysia	千リンギット 525,286	電子	100 (100)		当社の電子関連製品を製造します。
揖斐電電子(北京)有限公司(注) 2	中国北京市	千米ドル 94,900	電子	100		当社の電子関連製品を製造販売しております。
イビデングラファイト코리아㈱(注) 2	韓国浦項市	千ウォン 144,800,000	セラミック	100 (100)		当社のセラミック製品を製造します。
イビデンフィリピン㈱	Batangas Philippines	千フィリピン・ペソ 2,520,000	電子	100		当社の電子関連製品を製造しております。
揖斐電電子(上海)有限公司	中国上海市	千米ドル 1,720	電子 セラミック	100		当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
イビデン코리아㈱	韓国ソウル	千ウォン 420,000	電子 セラミック	100 (100)		当社の電子関連製品及びセラミック製品を販売しております。
台湾揖斐電股份有限公司	台湾高雄市	千ニュータイ ワンドル 7,500	電子	100 (100)		当社の電子関連製品を販売しております。
イビデンシンガポール㈱	Singapore	千シンガポール・ドル 300	電子	100 (100)		当社グループの電子関連製品を販売しております。
南寧大南食品有限公司	中国広西壮族自治区	千中国元 18,848	その他	100 (100)		
イビデンフィリピンランドホールディングス㈱(注) 5	Batangas Philippines	千フィリピン・ペソ 324,790	その他	39.9		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合(%)	
(持分法適用関連会社) 中部合同アセチレン(株)	愛知県大府市	60	セラミック	31.7 (31.7)		
いぶき水力発電(株)(注) 6	滋賀県米原市	64	その他	19.5 (19.5)		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 特定子会社に該当しております。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 5 持分は、100分の50以下ではありますが、実質的に支配をしているため子会社としております。
 6 持分は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
 7 イビデンヨーロッパ(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	56,042百万円
	経常利益	9,532百万円
	当期純利益	5,368百万円
	純資産額	25,379百万円
	総資産額	43,161百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
電子	8,304 [588]
セラミック	4,683 [545]
その他	1,945 [569]
全社(共通)	642 [77]
合計	15,574 [1,779]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員の従業員を含んでおります。
- 2 従業員数が当連結会計年度において1,613人増加しておりますが、その主な理由は、海外製造連結会社の人員増強によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,515 [376]	39.8	16.9	6,370,942

セグメントの名称	従業員数(名)
電子	2,190 [200]
セラミック	683 [99]
全社(共通)	642 [77]
合計	3,515 [376]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員の従業員を含んでおります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

昭和21年2月に結成され、イビデン労働組合と称し、従業員3,515名のうち平成30年3月31日現在の組合員数は2,876名であります。

昭和29年11月に上部団体の合化労連(現 J E C 連合)へ加盟しております。

労使間は円満な関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

経営の基本方針

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念の実現のために、「共有すべき行動精神」として「誠実」「和」「積極性」及び「イビテクノの進化」を掲げ、全役職員の行動の柱としております。この方針に基づき、社会に有用な技術・製品の開発・提供を行うとともに、全てのステークホルダーから信頼・評価される企業経営に努めております。

中期経営計画と活動の柱

当社グループでは、収益基盤をいっそう強固なものとし、新たな成長に向けて平成30年度より、持続的な成長と安定的な収益の実現を目指し、平成34年度を最終年度とする中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を策定し、取り組んでおります。この中期計画では、「既存事業の競争力強化」「新規事業の拡大」「人財育成」「ESG経営の推進」を活動の柱としています。

〔既存事業の競争力強化〕

電子事業においては、既存の当社が強みを持つパソコン・スマートフォン市場に於けるシェアを維持しつつ、既存市場で培った技術をベースに、今後伸長が見込まれるIoT・データセンター、更には車載分野といった新たな市場の開拓を図ります。

セラミック事業においては、環境規制の強化に伴い伸長が見込まれる新興国に於けるディーゼル大型車市場での拡販を図ると共に、パワートレインの多様化に対応した製品の開発及び上市を進めてまいります。

その他事業においては、電力事業の長期安定収益と併せて、国内関連会社各社における独自の競争力による安定した事業成長を実現し、収益の基盤としての位置づけを確かなものにしてまいります。

〔新規事業の拡大〕

電子・セラミックの両事業で培ってきた基礎技術をベースに、全社の知見を「自動車機能製品」「将来モビリティ製品」「先進セラミック」及び「バイオマテリアル製品」の開発センターに集約し、第3の事業の柱となる新製品・新事業を構築していきます。併せて、他社とのアライアンスによるオープンイノベーションを積極的に進めると共に社内ベンチャー制度を立上げ、社内起業家(アントプレナー)を育成することで、新製品開発を推進してまいります。

〔人財育成〕

企業成長を支えるのは人財であるとの考え方にに基づき、ワークライフバランスを実現する働き方改革として、「生産性改善 教育制度の充実 労働時間管理の徹底 多様な人材が活躍できる環境整備 最新のIT技術の導入・活用」の5つの施策を進めてまいります。

〔ESG経営の推進〕

当社ではESG経営を次の100年も安定的・永続的に成長するための基盤として位置付けており、全てのステークホルダーの皆さまからの支持を獲得し、地球環境と共存しながら持続可能な発展を目指してまいります。

当社グループといたしましては、新たな100年のスタートにあたり、役職員全員が一枚岩となり、これら経営諸課題を着実に遂行することで、熾烈なグローバル競争を勝ち抜き、業績の向上並びに株主価値の最大化に努めていく所存でございます。

(2) 経営環境及び対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、中国、新興国経済の先行きの不透明感や、米国及び欧州の政策の不確実性への懸念が高まるなど、先行きを予測することはますます難しくなっております。また、外国為替市場も、経

濟動向に加えて地政学リスクの影響により不安定に推移するものと思われます。当社グループにおきましては、グローバルな生産体制を機動的かつ柔軟に運用することで、リスクを最小限に留めてまいります。

今年度の当社電子事業の市場におきましては、パソコン市場の減速や、ハイエンドスマートフォン市場の成長鈍化等による企業間競争に加え、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)の上市による影響が継続することにより、厳しい環境が見込まれますが、従来から当社が強みを持つ最先端分野におけるシェア拡大に加え、新規顧客の開拓やIoT、車載、データセンターといった新分野への拡大に継続して取り組むことで、主力事業としての収益水準に還元させてまいります。

セラミック事業におきましては、欧州をはじめとする世界的な排ガス規制強化の流れを受け、顧客の製品需要も規制強化に対応した高機能な次世代仕様製品の割合が増加しつつあります。また、欧州を中心としたディーゼル乗用車の大幅減少に加え、世界的なハイブリッドやガソリン車への転換といった厳しい市場環境が続きます。こうした事業環境・製品需要の変化を受け、既存の3事業に加え、ガソリン車、ハイブリッド車向けの新規開発製品の顧客提案を進めることで、排気系分野における事業競争力を一層強化すると共に、新たな用途に向けた拡大を図ってまいります。

その他事業におきましては、国内グループ各社の独自の競争力を持った製品による事業拡大と、電力事業により、当社グループの安定的な収益源としての位置づけを確かなものにしてまいります。

また、中長期での安定成長に向け、既存の「電子事業」「セラミック事業」及び「その他事業」に続く新たな事業の柱の構築のため、平成29年度に「自動車機能製品」「将来モビリティ製品」「先進セラミック」及び「バイオマテリアル製品」の4つの開発センターを立ち上げました。電子・セラミックの両事業で培ってきた基礎技術をベースに、全社の知見をこの4つの開発センターに集約し、第3の事業の柱となる新製品・新事業を構築していきます。その一環として、特に「自動車機能製品」「将来モビリティ製品」の開発を加速するべく、株式会社デンソーと平成29年4月27日付で資本業務提携を締結しました。これにより、両社で今後、次世代排気システムの共同開発やパワートレインの多様化に対応した電動化領域の協業を進めていきます。さらには電子基板からセラミックまで、幅広く両社の強みを補完し合い、新たなイノベーションを創出してまいります。今年度の当社グループを取り巻く事業環境は、依然として厳しくかつ不透明ではありますが、既存事業の競争力強化と新製品の上市に向けた取り組みを確実に進め、事業の持続的な成長を実現してまいります。

当社グループでは、環境の変化を乗り越え、次の100年も持続的な成長を実現するため、平成30年度より始動する新たな5カ年の中期経営計画「To The Next Stage 110 Plan」を策定しました。新計画におきましては、人材育成を基盤に、既存事業の競争力強化と新規事業の立ち上げにより、安定成長を実現すると共に、全てのステークホルダーの皆様より信頼される会社に向け、ESG（環境安全・社会貢献・コーポレートガバナンス）経営を推進してまいります。

当社グループといたしましては、これらの経営諸課題に着実に対処することで、収益基盤を一層強固なものとし、厳しい企業間競争を勝ち抜いていく所存でございます。

なお、当社は株式会社の支配に関する基本方針を以下のように定めております。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、「私たちは、人と地球環境を大切に、革新的な技術で、豊かな社会の発展に貢献します」という企業理念を実現するため、「共有すべき行動精神」として4つの「行動精神」（「誠実」、「和」、「積極性」及び「イビテクノの進化」）を掲げ、全従業員の行動の柱としております。このように、当社は、上記「企業理念」及び「共有すべき行動精神」のもと、経営の効率性及び透明性を向上させ、当社の企業価値及び株主共同の利益を最大化することを目指しております。

当社の株式は原則として譲渡自由であり、当社の株主も市場における自由な取引を通じて決定されます。当社は、当社株式の大量取得を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えております。そこで、当社は、そのような買付けが行われる場合、株主の皆様が、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益にどのような影響を及ぼすのかを適切にご判断いただくため、平時より、当社の経営資源の有効化、事業計画、財務計画、資本政策、配当政策の透明性について十分にご理解いただくための諸施策の実施が必要と考えております。

一方で、当社は、以下のような、当社株式の不適切な大量取得行為や買収提案を行う者等、当社の企業価値又は株主共同の利益の向上に資さない者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えております。

(ア)真に当社の経営に参加する意思がないにもかかわらず、ただ株価をつり上げて高値で当社株式を会社関係者に引き取らせる目的で株式の買収を行う、いわゆるグリーンメーラーに該当する者

- (イ) 当社の経営を一時的に支配して、当社の事業経営上必要な知的財産権、ノウハウ、企業秘密情報、主要取引先や顧客等を買付者やそのグループ会社に委譲させる等、焦土化経営を行う目的で当社株式の買収を行う者
- (ウ) 当社の経営を支配した後に、当社の資産を買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する予定で当社株式を買い付ける等、資産の流用を目的として当社株式の買収を行う者
- (エ) 会社経営を一時的に支配して、当社の事業に当面関係していない不動産、有価証券等の高額資産等を売却処分させ、その処分利益をもって一時的な高配当をさせるか、あるいは、一時的な高配当による株価の急上昇の機会を狙って株式の高値売り抜けをする目的で当社株式の買収を行う者

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別の取組み

当社は、大正元年11月の創業以来、ステークホルダーの皆様との信頼関係を基盤とし、電子事業、セラミック事業、その他事業をグループ会社とともに展開しております。

当社は、平成30年3月30日開催の第917回取締役会において、平成30年度を初年度とする5年間の連結中期経営計画（平成30年度～平成34年度）「To The Next Stage 110 Plan」を決議しました。この新中期経営計画では、以下の(a)～(d)を活動の柱とし、次の100年に向け、当社の持続的成長と安定的な利益の確保を目指します。

(a) 既存事業の競争力強化、(b) 新規事業の拡大、(c) 人材育成、(d) ESG経営の推進

また、株主の皆様に対する利益還元の一環として、財務状況等を勘案しながら自己株式の取得を機動的に実施してまいります。

以上の取組みは、中期経営計画につきましては、上記(a)～(d)を目的としている点で、そして自己株式の取得につきましては、財務状況等を勘案しながら株主の皆様に対する利益還元の一環として行う点で、それぞれ前記の基本方針に沿うものであり、また当社の企業価値・株主共同の利益の向上に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

現時点で、当社は、基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための具体的な取組み（いわゆる買収防衛策）を予め定めることはいたしておりません。

しかしながら、株主の皆様から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視して、当社株式を大量に取得しようとする者や買収提案を行う者が出現した場合には、以下のプロセスによる適切な対応策を講ずる所存であります。

- (ア) 買収者が提案する事業計画の実現可能性・適法性、各事業分野の結合により実現されるシナジー効果及びステークホルダーに対する対応方針等の分析・検討を行うことによる、当該買付けが当社の企業価値及び株主共同の利益に及ぼす影響度合いの分析
- (イ) 買収者に対する意見表明書等の提出による質問、意見及び対案等の提示並びに買収者に対する情報収集
- (ウ) 株主の皆様への可能な限りの情報提供及びステークホルダーからの意見収集
- (エ) 上記のほか、当社として適切と考えられるあらゆる措置の実行

さらに、当社は、上記対応策の実効性を確保するため、平時より、経営企画部門を中心に、以下の取組みを、定期的に行っております。

- ・ 当社の株価バリュエーション並びに資産構成、資本構成、事業構造及び株主還元政策の分析及び検討
- ・ 積極的なIR活動の実施策、株主の皆様に対する恒常的な情報発信及び投資家に対する適時開示等、当社の企業価値向上策の分析及び検討
- ・ 潜在的買収者及び当該買収者が提案する戦略及び当該買収者による買収がステークホルダーに与える影響等に係る情報収集及び分析
- ・ 買収者が出現した場合の社内対応手順の策定及び必要資料の事前準備並びに社内教育プログラムの策定及び実施

上記対応策及び取組みは、株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、現に当社の経営を担っている当社取締役会の意見を提供し、株主の皆様が代替案の提示を受ける機会を確保することを主要な目的としております。上記対応策及び取組みにより、株主の皆様は、十分な情報のもとで、大規模買付行為に応じるか否かについて適切な判断をすることが可能となると考えております。これらは、前記の基本方針に沿うとともに、当社の企業価値・株主共同の利益の向上につながるものと考えております。

2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

(1) 市場環境の動向

当社グループの事業は、複数の事業セグメントから構成されており、その中でも主たる事業である電子部門は、主に半導体メーカー、携帯電話メーカー及び各種エレクトロニクス製品を製造するメーカーに、またセラミック部門は、主に自動車メーカーに製品を供給しております。

電子部門の製品に関しては、世界の経済情勢の動向、当社グループ製品が採用されている製品の市場動向を注視し、中長期の市場予測に基づき生産能力の拡充を図っております。また、製品価格の下落による影響を最小限にとどめるため、安定して供給することが可能な地域への生産移管を進めること等により、リスクの最小化を図っております。しかし、想定外の世界の経済情勢の悪化や製品市場の急激な変化により、当社グループの製品の需要が大幅に落ち込んだ場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

セラミック部門の自動車関連製品に関しては、当社グループが製品を販売している欧州及び米国市場における経済情勢の悪化、それに伴う自動車需要の後退により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、これらの主要市場で自動車から排出される排気ガスに対する環境規制の強化が先送り又は延期となった場合や、ハイブリッド車の想定以上の普及又は石油に代わる代替エネルギーの発展などがあった場合には、当社グループ製品の需要の鈍化が見込まれ、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替変動について

当社グループは、海外での販売比率が高く、また世界各国に事業を展開していることから、当社グループの外貨建ての輸出入取引や子会社の現地通貨建ての収益、費用、資産、負債は連結財務諸表作成のために円換算されるため、為替相場の変動の影響を大きく受けることとなります。

当社グループにおいては、為替相場の変動リスクを縮小あるいはヘッジするための対策を講じておりますが、為替相場の変動による影響を完全に排除することは不可能であり、米ドル、ユーロ等の主要通貨及び現地通貨に対して、円高が急激かつ長期に進行した場合には、当社グループの業績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争について

当社グループの製品については、国内外において厳しい競争下にあり、価格は、一部の新規製品を除き主たる競争要因となっております。電子部門及びセラミック部門のセグメントが属する市場においては、有力な日本企業に加え、電子部門の製品に関しては、台湾、韓国の競合メーカーの台頭もあり、競争は更に激化しております。

当社グループは、常に新規製品・技術の開発、既存技術・製法の改良を進めることにより、単なる価格競争に陥らないよう努力を続けておりますが、価格下落の傾向が長期間にわたり継続し、コスト改善活動がこれに追いつかない場合や高付加価値製品の市場への安定的供給ができない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開について

当社グループは、顧客ニーズへの迅速な対応及び製品供給を行うために、販売・生産拠点の現地化を重要な企業戦略の一つとして、積極的に生産拠点の拡充を進めております。

従いまして、世界的な経済情勢の悪化や為替変動リスクに加え、当社グループの生産拠点がある国や地域での政情不安、経済的変動、現地における労使問題の発生や予期し得ない制度、法律又は規則の変更等が行われた場合、もしくは特定顧客が当社グループの進出先及び市場から撤退した場合には、海外での販売・生産が重大な影響を受け、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 中国での事業展開について

当社グループで生産・販売している主要製品のうち、電子部門の主要製品でありますプリント配線板に関しては、中国で重要な生産拠点を保有し、同国へ進出している特定顧客への供給体制を確立しております。

しかしながら、同国にて突然の制度、法律又は規則の変更等の政治的要因、市場環境の急激かつ大幅な変化（悪化）等の経済的要因等に起因する予期し得ない事態が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 保有有価証券の価格変動について

当社グループは、主に銀行や取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落、又は株式保有先の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、しかも回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理及び評価損の発生により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩が必要となった場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 原材料の調達について

当社グループは、多数の外部の取引先から原材料及び部品等を購入しておりますが、当社グループ製品の製造に必要とされる主要原材料・部品の中には、限られた供給元に依存しているものがあります。当社グループは、継続して市場に製品を供給し続けるため、原材料・部品の長期安定供給及び低価格での供給を受けるための努力を行っておりますが、受け続けられるかどうかは、当社グループが制御できないものを含め、需要の急増に伴う供給不足、供給先からの供給遅延及び供給停止等、多くの要因による影響を受けます。このような事態が発生した場合には、当社グループの生産活動に影響を及ぼし、顧客への製品の納入や品質確保に支障をきたす可能性があります。また、原材料等の市場における需給バランスの変化等によりその価格が高騰した場合には、製造原価の上昇を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

設備投資に関して、当社グループは、電子部門及びセラミック部門の国内外での生産拠点整備のため、今後も設備投資を行う予定であります。

投資にあたっては、将来の需要予測と当社グループの競争力を基に、投資効率を勘案して決定しておりますが、競合他社の開発・市場参入動向、最終製品の需要動向の変化により、当初予想した受注量を確保できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(10) 特定の販売先への依存について

当社グループは、半導体プラスチックパッケージ基板等の電子関連製品を米国のIntel Corp.(以下、インテル社)に販売しており、インテル社に対する販売実績の総販売実績に対する割合は、平成29年3月期19.7%、平成30年3月期19.0%と比較的高い水準にあります。

インテル社への売上高は、市場における電子部品等の需要動向の影響を受けるほか、同社製CPU(中央演算装置)が搭載されるパソコンの出荷動向及び同社製CPUの価格動向の影響を間接的に受ける可能性があります。

また、インテル社に対する半導体プラスチックパッケージ基板は、当社グループのほか、複数の競合メーカーが供給しております。当社グループは、独自技術の開発と既存技術の深耕を行い、次世代、次々世代の独自の製品を生み出すための研究開発を進めており、インテル社製CPUの世代交代に対しても、継続的な研究開発と設備投資を実施しておりますが、当社グループの製品が継続してインテル社に採用される保証はありません。

(11) 製品の品質について

当社グループは、事業展開している各国の生産拠点で所定の品質基準に基づき、各種製品を生産しております。当社グループが提供する製品は、高い信頼性が求められるものが多いため、製品の品質には細心の注意を払っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来にわたっても重大な品質問題を引き起こさないという保証はありません。万一、大規模な製造物責任賠償につながるような製品の欠陥及び品質不良が発生した場合には、製造物責任保険で賄いきれない賠償責任を負担する可能性があると同時に、信用の失墜による売上高の低下を招き、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 減損会計

当社グループは、事業用の設備、不動産など様々な有形・無形の固定資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、期待どおりのキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、その収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなることにより、減損処理が必要となる場合があり、減損損失が発生した場合、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(13) 継続的な新製品開発力

当社グループの製品は厳しい競争下にあるため、常に研究開発の継続による新製品の開発が求められております。そのため、当社グループの収益動向に係わらず、高水準の新製品開発投資を継続して行う必要があります。

しかしながら、技術革新の目覚ましい市場において、顧客のニーズを満足させる新技術を的確に予想することは容易ではなく、当社グループが常に技術の変化に対応し、新製品をタイムリーに開発・供給できるとは限りません。その場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産権について

技術開発型企業を志向する当社グループは、独自開発した技術等について特許権等の産業財産権を取得するために出願を行っておりますが、特許庁の審査によっては、出願した内容のすべてについて権利が付与されるとは限りません。また、権利を取得しても第三者から異議申し立て等により、取得した権利が取り消しや無効になってしまう可能性があります。

当社グループ所有の知的財産権については、厳しく管理しており、第三者からの侵害にも注意を払っておりますが、万一、不正使用などが行われた場合には、本来得られるべき利益が失われる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害したとして訴訟を提起された場合には、製造差止め請求に係る顧客への補償やこれらの係争に関連する損害賠償の発生、あるいは新たに実施許諾を受けるためのライセンス料等の支払いが当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 情報セキュリティについて

当社グループは、事業運営に関連する技術、営業、個人及び経営全般に関する情報等を多数保有しております。これらの情報管理には、社内規定の整備、従業員教育等の対策を講じておりますが、予見し難い状況の発生、又は故意、過失の如何に関係ない人為的な行為に起因する理由等によって、外部に情報が流出し、第三者が不正取得・使用する可能性があり、このような事態が生じた場合には、この対応のために生じる多額の費用負担や顧客等からの信頼の失墜が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(16) 災害等に関する影響

当社グループでは、製造ラインの操業停止による影響を最小限にするため、生産設備の定期的な点検、保守作業を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、生産設備の故障、停電等の生産活動の妨げとなる事象につきまして、完全に防止又は軽減できる保証はありません。

現状、当社グループの日本国内における製造、研究開発拠点は岐阜県西濃地区を中心とする地域に集中しており、地震、洪水等大規模な自然災害が発生した場合には、生産及び出荷が停止する可能性があります。製造拠点並びに生産設備に重大な損害が発生し、生産及び出荷が長期にわたり停止した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における世界経済は、堅調な米国及び欧州経済に支えられ、全体としては緩やかに成長しました。国内経済は、設備投資や企業生産が増加し、また、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、総じて緩やかな回復基調をたどりました。

半導体・電子部品業界の市場は、スマートフォン及びデータセンターをはじめとした新たな市場の成長が加わり全体としては成長傾向で推移しましたが、パソコン市場については、一部で持ち直しの兆しが見られたものの、依然として前年対比でマイナス成長が続きました。

自動車業界の排気系部品市場は、北米を中心とした大型車市場並びに欧州の乗用車市場を中心に、総じて好調に推移しました。

このような情勢のもと、当社におきましては、永続的・安定的な企業成長に向け、「現地・現物・自掛」を基本とした人財育成を中心とした企業体質づくりに取り組んでおります。併せて、電子事業、セラミック事業及び国内関連会社事業と電力事業で構成される「その他事業」を合わせた3つのセグメントによる安定した収益構造を目指し、各事業の競争力強化に取り組んでおります。さらには、中長期の成長を支える新たな事業の柱の構築に向け、新製品開発を着実に進めております。具体的には、今年度より新たに4つの開発センターを発足し、新製品の開発及び早期上市に向けた取り組みを開始すると共に、株式会社デンソーと平成29年4月27日付で資本業務提携契約を締結し、次世代の排気システム及び電動化領域において共同研究開発を実施することで、開発に弾みを付けてまいります。

これらの結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

イ 財政状態

当連結会計年度末における総資産は4,380億96百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。流動資産は2,287億24百万円(同12.0%増)、固定資産は2,093億71百万円(同3.8%増)となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、1,517億28百万円(同4.8%増)となりました。流動負債は934億91百万円(同5.6%増)、固定負債は582億37百万円(同3.5%増)となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は2,863億67百万円(同9.7%増)となりました。

ロ 経営成績

当連結会計年度の売上高は3,004億3百万円と前連結会計年度に比べ339億44百万円(12.7%)増加しました。営業利益は167億2百万円と前連結会計年度に比べ95億60百万円(133.9%)増加しました。経常利益は176億3百万円と前連結会計年度に比べ153億2百万円(665.0%)増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益に关しましては115億83百万円(前連結会計年度は628億48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(電子事業)

電子事業の売上高は1,155億73百万円となり、前連結会計年度に比べ16.5%増加しました。同事業の営業利益は、8億53百万円(前連結会計年度は36億49百万円の営業損失)となりました。

(セラミック事業)

セラミック事業の売上高は1,134億25百万円となり、前連結会計年度に比べ11.9%増加しました。同事業の営業利益は、105億25百万円となり、前連結会計年度に比べ143.5%増加しました。

(その他事業)

その他事業の売上高は714億5百万円となり、前連結会計年度に比べ8.3%増加しました。同事業の営業利益は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ17.1%減少しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、1,177億60百万円となり、前連結会計年度末より136億58百万円増加しました。

各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、270億40百万円(前連結会計年度288億13百万円)となりました。これは主に減価償却費245億66百万円、税金等調整前当期純利益185億50百万円、仕入債務の増加64億38百万円等による増加とたな卸資産の増加58億43百万円、法人税等の支払額37億8百万円等による減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用された資金は、213億3百万円(前連結会計年度262億80百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出187億67百万円、投資有価証券の取得による支出25億57百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、67億24百万円(前連結会計年度は51億35百万円の財務活動によって使用された資金)となりました。これは主に自己株式の売却による収入120億円と配当金支払による支出47億60百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電子	117,296	+24.5
セラミック	110,361	+11.7
その他	9,628	+3.9
合計	237,285	+17.3

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ロ 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
電子	118,385	+24.5	9,428	+23.5
合計	118,385	+24.5	9,428	+23.5

- (注) 1 セラミック及びその他部門は主として見込生産であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
電子	115,573	+16.5
セラミック	113,425	+11.9
その他	71,405	+8.3
合計	300,403	+12.7

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
Intel Corp.	52,508	19.7	57,009	19.0

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、これらの記載には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断しております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

詳細につきましては、第5「経理の状況」 1「連結財務諸表等」「注記事項」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

イ 経営成績等

a. 財政状態

(資産合計)

当連結会計年度末における総資産は4,380億96百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。流動資産は2,287億24百万円(同12.0%増)、固定資産は2,093億71百万円(同3.8%増)となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金預金が135億78百万円、受取手形及び売掛金が56億26百万円、仕掛品が24億69百万円増加したことによります。

固定資産の増加の主な要因は投資有価証券が78億47百万円増加したことによります。

(負債合計)

当連結会計年度末の負債合計は、1,517億28百万円(同4.8%増)となりました。流動負債は934億91百万円(同5.6%増)、固定負債は582億37百万円(同3.5%増)となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が77億31百万円増加したことによります。

固定負債の増加の主な要因は、繰延税金負債が18億57百万円増加したことによります。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は2,863億67百万円(同9.7%増)となりました。

純資産合計の増加の主な要因は、自己株式が156億96百万円減少したことによります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の63.2%から64.2%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,927円53銭から2,012円60銭となりました。

b. 経営成績

(売上高及び営業利益)

売上高は、3,004億3百万円(昨年同期比12.7%増)となりました。

売上原価は、売上高の増加に伴い2,345億16百万円(対前年同期比11.3%増)となりました。売上原価率は1.0ポイント改善し、78.1%となりました。

この結果、営業利益は、167億2百万円(対昨年同期比133.9%増)となりました。

(営業外損益及び経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の 48億40百万円(純額)から 9億1百万円(純額)となり、改善しました。主な要因は、休止固定資産減価償却費が45億32百万円減少したことによります。

この結果、経常利益は、176億3百万円(対前年同期比665.0%増)となりました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の 630億73百万円(純額)から 9億47百万円(純額)となり、改善しました。主な要因は、事業構造改革費用が619億88百万円減少したことによります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、185億50百万円(前連結会計年度は607億71百万円の税金等調整前当期純損失)となりました。

(法人税等(法人税等調整額を含む。))

法人税等は、前連結会計年度の18億46百万円から、当連結会計年度は66億96百万円となりました。

この結果、当期純利益は、118億54百万円(前連結会計年度は626億18百万円の当期純損失)となりました。

(非支配株主に帰属する当期純利益)

非支配株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の 2億30百万円から、当連結会計年度は 2億70百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、115億83百万円(前連結会計年度は628億48百万円の親会社株主に帰属する当期純損失)となりました。

1株当たり当期純利益は、83円21銭(前連結会計年度は472円26銭の1株当たり当期純損失)となりました。

ROE(自己資本利益率)は、4.3%となりました。

c. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

ロ 経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因については、第2「事業の状況」 2「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、設備投資に必要な資金及びその他の所用資金には手元資金を充当することを基本的な方針とし、グループ内ファイナンスの活用による効率的な資金運用を行っております。また、資金運用の柔軟性を保つため、必要な都度、借入等による資金調達を行うこととしております。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等につきましては、特に定めておりませんが、連結中期経営計画「Challenge IBI-TECHNO 105 Plan」の最終年度である平成30年3月期の期初に掲げました売上高、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益の計画に対する達成状況は、以下のとおりであります。

	平成30年3月期 (計画)	平成30年3月期 (実績)	平成30年3月期 (計画比)
売上高	290,000百万円	300,403百万円	10,403百万円増 (3.6%増)
営業利益	16,000百万円	16,702百万円	702百万円増 (4.4%増)
経常利益	17,000百万円	17,603百万円	603百万円増 (3.5%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	11,000百万円	11,583百万円	583百万円増 (5.3%増)

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討事項は、次のとおりであります。

(電子事業)

パソコン用パッケージ(PKG)事業におきましては、パソコン市場全体は引き続き前年対比でマイナス成長が継続しておりますが、新分野及び新規顧客の開拓に努めたことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

スマートフォン・タブレット用小型・薄型基板(CSP)事業におきましては、ファンアウトウエハーレベルパッケージ(F0-WLP)の上市による影響が継続したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ減少しました。

マザーボード・プリント配線板（PWB）事業におきましては、ハイエンドスマートフォンにおいて新たな薄型・高密度配線基板の採用が進展したことにより、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上の結果、電子事業の売上高は1,155億73百万円となり、前連結会計年度に比べ16.5%増加しました。同事業の営業利益は、昨年度の事業構造改革による効果もあり、8億53百万円（前連結会計年度は36億49百万円の営業損失）となりました。また、電子事業の資産は、892億94百万円となり、前連結会計年度に比べ40億円増加しました。

（セラミック事業）

大型車を含む欧州を中心に世界的に自動車市場が堅調に推移したことにより、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）及び触媒担体保持・シール材（AFP）共に、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

NOx浄化用触媒担体（SCR）は、自動車・エネルギー関連向け製品共に堅調に推移したことにより売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

特殊炭素製品（FGM）は、半導体市場が堅調に成長したことに加え、新技術・新素材主体に拡販を進めた結果、売上高は前連結会計年度に比べ増加しました。

以上により、セラミック事業の売上高は1,134億25百万円となり、前連結会計年度に比べ11.9%増加しました。同事業の営業利益は、自動車向け製品を中心とした増産効果などにより、105億25百万円となり、前連結会計年度に比べ143.5%増加しました。また、セラミック事業の資産は、1,022億62百万円となり、前連結会計年度に比べ76億84百万円増加しました。

（その他事業）

建材部門におきましては、化粧板関連販売部門は、トイレブース向けメラミン化粧板及び不燃化粧板の拡販に努めたことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。また、住宅設備機器販売部門は、コンポーネント住宅及び賃貸住宅向けの販売が増加したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

建設部門におきましては、法面工事部門及び造園事業部門は、期初繰越工事が前年度よりも増加したことに加え、年度内に完成する工事を重点的に受注し完工したことにより、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。

その他部門におきましては、石油製品販売部門は、販売数量の減少を販売価格の上昇で補い、前連結会計年度に比べ売上高は増加しました。また、合成樹脂加工部門は、自動車分野ならびに精密分野向け発泡樹脂製品の販売数量減により、前連結会計年度に比べ売上高は減少しました。

以上により、その他事業の売上高は714億5百万円となり、前連結会計年度に比べ8.3%増加しました。同事業の営業利益は54億17百万円となり、前連結会計年度に比べ17.1%減少しました。また、その他事業の資産は、723億25百万円となり、前連結会計年度に比べ68億54百万円増加しました。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、株式会社デンソー（以下「デンソー」といいます。）との間で資本業務提携及び同社に対する第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」といいます。）を行うことを決議し、同日付けでデンソーとの間で資本業務提携契約（以下「本資本業務提携契約」といいます。）を締結いたしました。また、本自己株式処分は、平成29年5月17日に実施しております。

1．本資本業務提携契約

(1) 目的及び理由

当社とデンソーが業務を提携することで両社グループの技術力を融合し、自動車を中心とした環境規制の更なる強化及び次世代自動車に対応した「自動車機能製品」、「将来モビリティ製品」及び「その他次世代製品」において、高度かつ新規な技術・ノウハウを創出し、革新と新たな価値創造を提供できるとの判断のもと、業務提携に合意いたしました。

また、両社は、業務提携に関わる協議の過程で、業務提携の効果を最大にするためには、デンソーが当社の一定数の株式を保有し、長期的なパートナーシップを構築することが重要であると判断し、業務提携と合わせて、資本提携を実施いたしました。

(2) 業務提携の内容

当社とデンソーとの間で合意している業務提携の概要は、以下のとおりです。

自動車機能製品の共同研究開発

将来モビリティ製品の共同研究開発

その他次世代製品の共同研究開発

(3) 資本提携の内容

当社は、本自己株式処分により、デンソーに当社普通株式6,825,900株を割り当てました。これにより、デンソーが所有する当社株式の発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数（平成30年3月末）の割合は、5.51%となります。

2．本自己株式処分

(1) 処分期日 平成29年5月17日

(2) 処分株式数 当社普通株式 6,825,900株

(3) 処分価額 1株につき1,758円

(4) 処分価額の総額 11,999,932,200円

(5) 処分方法 第三者割当の方法による

(6) 割当先 株式会社デンソー

5 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は中核となる当社の技術開発部門、生産技術部門並びに各事業本部の技術部門、および関係会社において幅広く進めております。

技術開発部門におきましては、持続的成長の未来を創る、新たな4つの研究開発分野にフォーカスし、社会のニーズを捉えた新たな製品を早期に市場投入することを目的に4つの開発センターを設立し、研究開発を進めております。

また、生産技術部門におきましては、競争力を強化するための革新的な工法及び設備開発に積極的に取り組んでおります。

さらに、各事業本部の技術部門におきましては、既存事業における成長領域への拡大を狙った新技術・新製品の開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、153億68百万円であります。

主な研究開発活動状況は次のとおりであります。

(電子事業)

新領域（IoT、AI、データセンター、車載）への事業拡大に向けた製品設計、要素技術、プロセス技術の開発を進めております。高速伝送・低ロス化の要求に対応したPKGやPWB、高密度・多機能化を実現するモジュール基板などの開発を行っています。

研究開発費の金額は、82億41百万円であります。

(セラミック事業)

HV/PHVパワートレイン用高機能排気システムに必要となる担体や、EV/PHVの安全性や快適性を高める機能材料・部材を中心に開発を進めております。また、次世代の航空機向けに軽量・高耐熱セラミック複合部材などの研究開発も行っております。

研究開発費の金額は、67億93百万円であります。

(その他事業)

建材事業では、抗ウイルス性能等、機能性建材の開発を行っています。また、新規商材・新規分野に向けての研究開発活動を行っています。

法面事業では、斜面防災と全面緑化を可能とした特許技術「GTフレーム工法」の市場拡大を目的とする関連工法の開発および新商品の研究開発を行っています。

造園事業では、壁面や屋上などの特殊空間緑化における技術に注力し、研究開発を行っています。

農畜水産物加工業では、即席麺用の各種乾燥具材やご飯用ふりかけなどで使用される乾燥具材製品の研究開発を行っています。

情報サービス業では、医療機関向けの次世代の業務支援システムの開発を中心に、心と体と働き方の状態をデータ化して働く人の健康を守るための健康管理システム、省力化と生産性向上を実現するためのAI技術を使った生産支援システムの開発の研究開発などを行っています。

研究開発費の金額は、3億32百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、生産能力増強を目的とした設備の新設を中心に総額224億9百万円の設備投資を実施いたしました。

電子事業では、総額123億61百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、パッケージ基板製造設備に66億79百万円及びプリント配線板製造設備に56億82百万円であります。

セラミック事業では、総額61億59百万円の設備投資を実施いたしました。このうち主なものは、ディーゼル・パティキュレート・フィルター（DPF）関連製造設備に45億77百万円及び触媒担体保持シール材（AFP）関連製造設備に6億13百万円であります。

その他事業及び全社では、総額38億89百万円の設備投資を実施しております。

所要資金につきましては、自己資金によっております。

また、当連結会計年度におきまして、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の除却、撤去等はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
大垣事業場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	4,541 [0]	2,753	421 (68,961) <2,043> [3,084]		684	8,401 [0]	779
大垣中央事業場 (岐阜県大垣市)	電子	生産設備	4,637	298	4,151 (111,831)		288	9,375	697
青柳事業場 (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	生産設備	1,423 [0]	125	147 (97,207)		80	1,777 [0]	340
河間事業場 (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	生産設備	1,138	471	517 (57,258) <4,507> [109]	3	469	2,599	622
大垣北事業場 (岐阜県揖斐川町)	セラミック	生産設備	2,040	184	935 (99,130)		16	3,175	419
衣浦事業場 (愛知県高浜市)	セラミック	生産設備	477	47	1,907 (120,359)		11	2,443	84
神戸事業場 (岐阜県神戸町)	セラミック	生産設備	1,262	157	978 (66,541)		6	2,405	99
動電力 (岐阜県大垣市) 他岐阜地区7カ所	全社	発電設備	6,533	4,881	251 (513,246) <3,547>	2	3	11,673	10
本店 (岐阜県大垣市他)	電子 セラミック 全社	その他設備	776	47	1,719 (249,189) <1,905>	23	305	2,872	154
東京支店及び営業所 (東京都千代田区)	電子 セラミック 全社	その他設備	0				1	2	6
技術開発 (岐阜県揖斐川町) (岐阜県大垣市)	電子 セラミック	研究開発 設備	1,220	794	118 (8,015)	9	100	2,243	180
福利施設 (岐阜県大垣市他)	電子 セラミック	その他設備	349	5	44 (2,972)		6	405	7

(2) 国内子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イビデン物産(株)	本巢工場 (岐阜県本巣市)	その他	食品加工 設備	444	169	128 (12,667)		14	757	74 [60]
イビデングリーン テック(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	事務所等 その他設 備	126	15	947 (15,357) <3,245>	26	3	1,118	233 [74]
イビデンエンジ ニアリング(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	280	2,209	653 (28,489)		19	3,162	237 [64]
タック(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	307		370 (4,048)	4	71	754	312 [152]
イビデン産業(株)	本店 (岐阜県大垣市)他	その他	その他設 備	345 <170>	155 <5>	701 (47,516) <19,256>	36	24 <1>	1,263 <176>	272 [80]

(3) 在外子会社

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
イビデンフィリ ピン(株)	マニラ工場 (Batangas Philippines)	電子	生産設備	3,762	6,974	<126,069>	0	407	11,145	1,921 [325]
イビデンDPF フランス(株)	フランス工場 (Courtenay France)	セラミック	生産設備	516		114 (57,205)			630	307 [116]
揖斐電電子(北 京)有限公司	北京工場 (中国北京市)	電子	生産設備	3,765	6,879	<116,608>		572	11,217	1,464 [45]
イビデンエレク トニクスマレー シア(株)	マレーシア 工場 (Penang Malaysia)	電子	生産設備	8,168	4,094	<222,421>		84	12,347	2,636
イビデンハンガ リー(株)	ハンガリー 工場 (Dunavarsany Hungary)	セラミック	生産設備	16,024	8,816	1,350 (362,432)		268	26,460	2,341 [344]
イビデンボル ツェランファブ リックフラウエ ンター(株)	オーストリア 工場 (Frauental Austria)	セラミック	生産設備	1,053	2,051	212 (29,771)	15	192	3,524	460
イビデングラ ファイトコリア (株)	浦項工場 (韓国浦項市)	セラミック	生産設備	4,129	4,101	<100,475>		138	8,368	58
イビデンメキシ コ(株)	メキシコ工場 (San Luis Potosi Mexico)	セラミック	生産設備	1,673	4,329	311 (133,416)		1,186	7,500	580

- (注) 1 投下資本は建設仮勘定(10,706百万円)を除く、有形固定資産の帳簿価額であります。なお、帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。
- 2 上記中<外数>は、連結会社以外からの賃借設備であります。土地の<外数>は、連結会社以外からの賃借している面積を表示しております。
- 3 上記中[内数]は、連結会社以外への賃貸設備であります。土地の[内数]は、連結会社以外への賃貸している面積を表示しております。
- 4 現在休止中の主要な設備はございません。
- 5 従業員数の[外数]は、臨時従業員数を表示しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成30年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
イビデン(株)	大垣中央工場	電子	生産設備	3,176	340	自己資金	平成29年9月	平成30年10月	
イビデンエレクトロニクス マレーシア(株)	マレーシア工場 (Penang Malaysia)	電子	生産設備	3,890	396	自己資金	平成29年12月	平成31年1月	
イビデンフィリピン(株)	マニラ工場 (Batangas Phiippines)	電子	生産設備	3,475	495	自己資金	平成30年1月	平成30年12月	
イビデンハンガリー(株)	ハンガリー工場 (Dunavarsany Hungary)	セラミック	生産設備	2,300	117	自己資金	平成30年3月	平成31年6月	

- (注) 1 上記生産設備等は、主に能力増強投資および合理化更新投資であります。完成後の能力増強につきましては、その算定が困難であることから記載を省略しております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	230,000,000
計	230,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,860,557	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (以上第一部上場)	単元株式数 100株
計	140,860,557	同左		

(注) 内120,000株は青柳事業場現物出資(28百万円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年11月13日	10,000,000	140,860,557		64,152		64,579

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	55	52	297	253	24	26,281	26,962	
所有株式数(単元)	0	450,412	27,970	249,245	418,424	157	261,434	1,407,642	96,357
所有株式数の割合(%)	0.00	32.00	1.99	17.71	29.72	0.01	18.57	100.00	

- (注) 1 自己株式1,142,070株のうち、役員向け株式交付信託保有の185,600株を除いた956,470株は、「個人その他」に9,564単元、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。
- 2 「金融機関」の欄には役員向け株式交付信託の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託株式会社(信託口)が所有する当社株式185単元を含めて記載しております。なお、当該株式については、連結財務諸表及び財務諸表において自己株式として表示しております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,006	6.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC)RESILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	7,764	5.55
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地	7,712	5.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,784	4.85
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1番地	6,221	4.45
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リューエス タックス エグゼン プテド ペンション ファンズ (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	4,373	3.13
株式会社十六銀行	岐阜県岐阜市神田町8丁目26番地	4,130	2.95
株式会社大垣共立銀行	岐阜県大垣市郭町3丁目98番地	4,120	2.94
イビデン協力会社持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	3,676	2.63
イビデン社員持株会	岐阜県大垣市神田町2丁目1番地	2,859	2.04
計		56,648	40.49

- (注) 1 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式には当社株式185千株(役員向け株式交付信託)を含めております。
- | | |
|---------------------------|---------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 9,006千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 6,784千株 |

- 2 平成29年6月22日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピーが平成29年6月21日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として平成30年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株式の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルピー	英国ロンドン ダブリュー 1 ジェイ 6 ティーエル、ブルトン ストリート 1、タイム アンド ライフ ビル5階	18,613	13.21

- 3 上記のほか当社所有の自己株式956千株あります。
なお、自己株式956千株には日本トラスティ・サービス信託株式会社（信託口）が保有する185千株（役員向け株式交付信託）は、含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 956,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 139,807,800	1,398,078	
単元未満株式	普通株式 96,357		
発行済株式総数	140,860,557		
総株主の議決権		1,398,078	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、役員向け株式交付信託の導入に伴い、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社株式185,600株(議決権の数1,856個)が含まれております。なお、当該議決権の数1,856個は、議決権不行使となっております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が70株含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) イビデン株式会社	岐阜県大垣市神田町2丁目 1番地	956,400		956,400	0.68
計		956,400		956,400	0.68

(注) 上記自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(185,600株)を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員並びに理事(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度を導入することを決議し、導入しております。

本制度の概要

本制度は、当社が拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役等に対して交付されるという株式報酬制度であります。

対象取締役等に取得させる予定の株式の総数

185,600株

本制度による受益権その他の権利を受け取ることの出来る者の範囲

取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員並びに理事

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,889	3,522,448
当期間における取得自己株式	82	139,090

(注) 単元未満株式の買取請求による取得であります。なお、当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得自己株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	6,825,900	11,999,932,200		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	214	503,328		
保有自己株式数	956,470		956,552	

(注) 1 保有自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する185,600株(役員向け株式交付信託)を含めておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡請求による処分株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元につきましては、単独業績、配当性向、ROE（株主資本利益率）に加え、企業グループとしての連結業績等の経営指標を総合的に勘案して、長期にわたる安定的な経営基盤の確立と業績の向上による安定した配当の継続を基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向30%を中長期的な目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、取締役会であります。

内部留保金の使途につきましては、企業価値の増大を図ることを目的として、中長期的な事業拡大のため、研究開発・製造設備等に戦略的に投資し、長期的な競争力の強化を目指してまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき20円とし平成30年5月31日を支払開始日とさせていただきます。これにより、平成29年11月に実施いたしました中間配当金（1株につき15円）を含めました当事業年度の年間株主配当金は、1株につき35円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成29年10月30日 取締役会決議	2,098	15.00
平成30年5月16日 取締役会決議	2,798	20.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第161期	第162期	第163期	第164期	第165期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	2,142	2,193	2,370	1,974	2,104
最低(円)	1,320	1,520	1,223	1,064	1,532

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	2,041	1,905	1,844	1,775	1,824	1,756
最低(円)	1,798	1,717	1,656	1,688	1,532	1,545

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	会長	竹中裕紀	昭和26年1月1日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社取締役専務執行役員 平成19年4月 当社代表取締役社長 平成27年1月 当社技術開発本部担当 平成28年3月 当社関連会社担当 平成29年6月 当社代表取締役会長(現)	(注)2	100
代表取締役	社長	青木武志	昭和33年2月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成18年4月 当社理事 平成20年4月 当社執行役員 平成25年6月 当社取締役執行役員 平成26年4月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社セラミック事業本部副本部長 平成28年3月 当社代表取締役副社長 平成28年3月 当社セラミック事業本部長 平成29年4月 当社執行全般統括、セラミック事業担当(現) 平成29年6月 当社代表取締役社長(現)	(注)2	37
代表取締役	副社長	児玉幸三	昭和38年3月23日生	昭和61年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事 平成24年4月 当社執行役員 平成24年4月 イビデンフィリピン株式会社 取締役副社長 平成27年1月 当社常務執行役員 平成27年1月 当社電子事業本部 副本部長 平成27年6月 当社取締役常務執行役員 平成28年3月 当社代表取締役副社長(現) 平成28年3月 全社品質・技術・生産統括(現) 平成29年4月 当社生産推進本部長、CSR推進室担当、エネルギー統括部担当(現) 平成30年2月 イビデンエレクトロニクスマレーシア株式会社 執行役会長(現)	(注)2	26
取締役	専務執行役員	生田育彦	昭和37年8月19日生	昭和60年4月 当社入社 平成20年4月 当社理事 平成22年4月 当社執行役員 平成25年10月 当社FGM事業担当 平成25年10月 当社IR担当、経営企画本部長(現) 平成26年6月 当社取締役執行役員 平成28年3月 当社取締役専務執行役員 平成29年4月 当社関連会社担当(現) 平成29年6月 当社専務執行役員 平成30年6月 当社取締役専務執行役員(現)	(注)2	27
取締役		山口千秋	昭和24年12月25日生	平成15年6月 トヨタ自動車(株) 常勤監査役 平成23年6月 (株)豊田自動織機 専務取締役 平成24年6月 同社代表取締役副社長 平成26年6月 当社社外取締役(現) 平成27年6月 東和不動産(株) 代表取締役社長(現) 平成27年6月 中日本興業(株) 社外取締役(現)	(注)2	9
取締役		三田敏雄	昭和21年11月2日生	昭和44年4月 中部電力株式会社入社 平成15年6月 同社取締役、東京支店長 平成17年6月 同社常務取締役執行役員、販売本部長 平成18年6月 同社代表取締役社長 平成19年6月 同社代表取締役社長、社長執行役員 平成22年6月 同社代表取締役会長 平成27年6月 同社相談役(現) 平成29年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		吉久光一	昭和27年11月29日生	昭和56年3月 東京大学 博士(工学) 昭和57年4月 東京大学生産技術研究所 第5部 文部教官助手 昭和59年4月 名城大学理工学部建築学科講師 平成12年4月 同大学理工学部建築学科教授 平成15年4月 同大学理工学部建築学科学科長 平成25年4月 同大学理工学部学部長、研究科 長、学校法人名城大学評議員(現) 平成27年4月 同大学学長(現)、学校法人名城大 学常勤理事(現) 平成29年6月 当社社外取締役(現)	(注)2	
取締役 (監査等委員)		阪下敬一	昭和31年4月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 当社取締役常務執行役員 平成21年4月 当社セラミック事業担当 平成21年4月 当社DPF事業本部長 平成23年4月 当社生産推進本部長 平成25年4月 当社取締役専務執行役員 平成27年1月 当社監査全般担当 平成27年1月 当社IMS推進担当 平成27年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	39
取締役 (監査等委員)		桑山洋一	昭和33年5月30日生	昭和58年4月 当社入社 平成19年4月 当社理事 平成20年4月 当社執行役員 平成23年4月 当社DPF事業本部長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成24年6月 当社取締役常務執行役員 平成26年4月 当社取締役専務執行役員 平成26年4月 当社セラミック事業本部長 平成28年3月 当社監査全般担当 平成28年6月 当社監査役 平成29年6月 当社取締役(監査等委員)(現)	(注)3	38
取締役 (監査等委員)		加藤文夫	昭和19年1月20日生	平成12年7月 名古屋国税局 調査部 次長 平成13年7月 昭和税務署長 平成14年8月 税理士登録 加藤文夫税理士事務 所開設・代表(現) 平成16年7月 セイノーホールディングス(株) 社 外監査役(現) 平成26年11月 (株)ヒマラヤ 社外監査役 平成27年6月 当社社外監査役 平成27年11月 (株)ヒマラヤ 社外取締役(監査等委 員)(現) 平成29年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
取締役 (監査等委員)		堀江正樹	昭和24年11月25日生	昭和48年4月 プライスウォーターハウス会計事 務所入所 昭和55年11月 監査法人伊東会計事務所入所 平成9年7月 同会計事務所代表社員 平成13年1月 中央青山監査法人代表社員 平成18年9月 あらた監査法人代表社員 平成22年7月 公認会計士 堀江正樹会計事務所 開設・所長(現) 平成23年6月 株式会社東海理化電機製作所 社 外監査役 平成27年6月 フタバ産業株式会社 社外監査役 平成28年6月 同社社外取締役(現) 平成28年6月 当社社外監査役 平成29年6月 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 (監査等委員)		川合伸子	昭和36年12月5日生	平成4年4月 平成7年1月 平成10年4月 平成16年1月 平成21年4月 平成24年4月 平成29年6月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 名古屋(現愛知県)弁護士会へ登録 替え 川合伸子法律事務所開設・代表 (現) 名古屋簡易裁判所民事調停官(非常 勤裁判官) 愛知県弁護士会副会長 名古屋大学法科大学院教授(実務家 教員) 当社社外取締役(監査等委員)(現)	(注)3	
計							279

- (注) 1 取締役 山口千秋、三田敏雄、吉久光一、加藤文夫、堀江正樹、川合伸子の各氏は、社外取締役であります。
- 2 平成30年3月期に係る定時株主総会の終結の時から1年間
- 3 平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時から2年間
- 4 当社は、法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しています。補欠の監査等委員である取締役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
小森正悟	昭和54年10月23日生	平成15年10月 平成16年10月 平成24年3月 平成24年4月	弁護士登録(第二東京弁護士会) アンダーソン・毛利法律事務所入所 岐阜県弁護士会へ登録換え 毛利法律事務所入所 小森正悟法律事務所開設・代表(現) 岐阜県弁護士会副会長	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

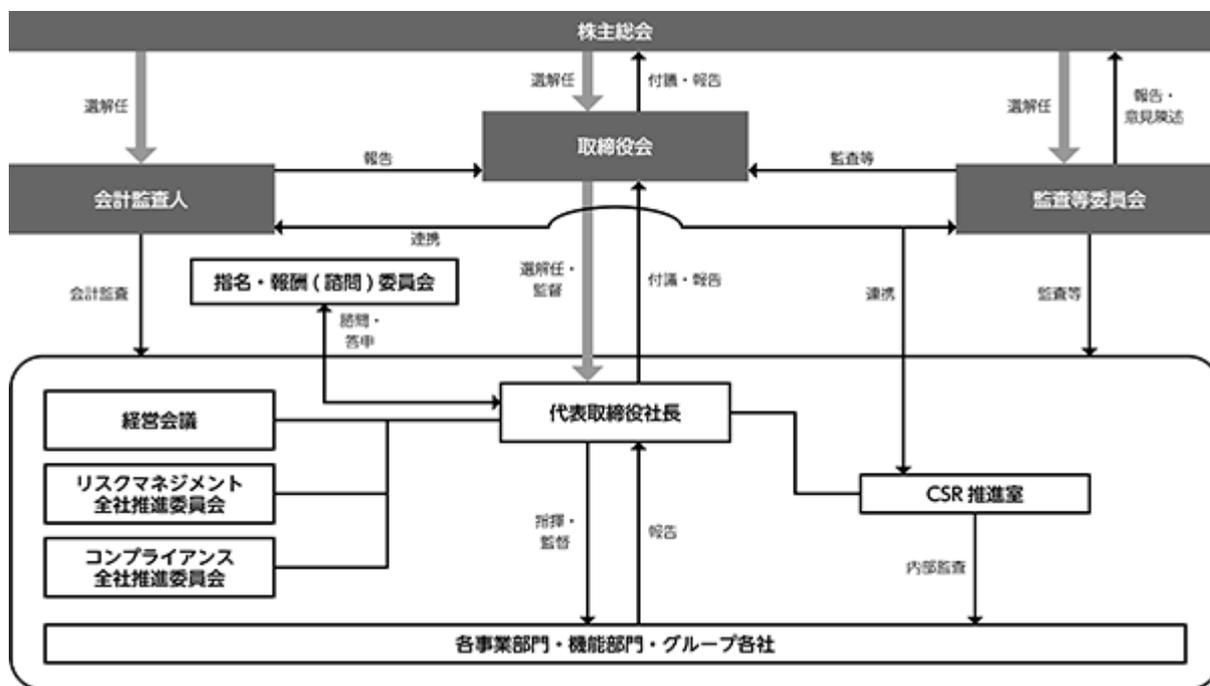
当社グループは、コーポレート・ガバナンスを透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための重要な経営の仕組みとして認識し、グループ全社において積極的に取り組んでおります。当社グループのコーポレート・ガバナンスにおきましては、「コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動」を積極的に展開することで内部統制機能を強化し、取締役会による経営監視機能と監査等委員会の監査機能を充実・強化させてまいります。それにより、株主をはじめとするステークホルダーからの信頼に応える透明な企業統治体制を構築し、企業としての社会的責任を果たすとともに、持続的な成長による企業価値の向上を実現してまいります。

当社は、平成29年6月16日開催の第164回定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。移行の目的は、企業活動のグローバル化と変化の激しい事業環境に対応するため、シンプルで分かり易いグローバル標準の機関設計に移行し、迅速な意思決定とガバナンス強化を実現するためです。

当社の取締役会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名（内、社外取締役3名）、監査等委員である取締役5名（内、社外取締役3名）で構成しています。取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は1年、監査等委員である取締役の任期は2年としています。社外取締役6名全員を独立役員に選任しています。また、その員数は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）は16名以内、監査等委員である取締役は7名以内としております。さらに、スピーディな経営の意思決定及び業務執行の迅速化を図るため、執行役員制度を導入しております。

上記の企業統治体制に加え、当社は、当社グループの同体制をさらに強固なものとするため、経営会議を設置しております。経営会議は、取締役会に付議する議案の事前審議及び当社権限規程による決裁機能を持ち、代表取締役、取締役、執行役員、理事等の経営及び業務執行責任者に常勤の監査等委員である取締役を加えた構成としており、年度・月次予算の進捗管理や経営課題の諸案件に係る重要案件に係る審議及び意思決定を行っております。

当社グループの内部統制システムの模式図は、次のとおりであります。



ロ 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社全体の内部統制を担当する統括管理部署を、経営企画本部経営企画部とし、他の内部統制推進部門と連携し、各社への指導・支援を実施しております。

また、グループ会社決裁管理規程に基づき、子会社の取締役及び取締役会の重要な業務執行が当社に対し事前に報告され、当社の意思決定が適正に行われる体制としております。

なお、CSR推進室担当執行役員は、子会社の内部監査室又はこれに相当する部署を担当する取締役と十分な情報交換を行い、内部監査体制の実効性を確保しております。

ハ 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社グループの内部統制システムは、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題として認識し、コンプライアンス及びリスクマネジメント推進活動をグループ全社において積極的に展開し、監視機能の強化を図っております。コンプライアンス及びリスクマネジメントの推進活動は、各推進担当執行役員が定期的にそれらの整備状況を取締役会及び経営会議に報告するとともに、モニタリング及び見直しを適宜行うことにより、より適正かつ強固な体制の整備を行っております。

内部監査及び監査等委員会監査の状況

当社の監査等委員である取締役は5名で、そのうち3名は当社と利害関係のない社外取締役であります。また5名の監査等委員である取締役のうち2名は、税務全般の見識及び税理士の資格を有する者又は公認会計士の資格を有する者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

監査等委員である取締役は、取締役会や経営会議など主要な会議に出席し、取締役の職務執行の監査を、さらに常勤の監査等委員である取締役は、内部監査部門であるCSR推進室及び会計監査人と連携し、法令及び諸規定に基づく監査を、当社及びグループ会社に対して実施しております。

なお、役職員等は、取締役会の定める監査等委員会規則に従い、各監査等委員である取締役の要請に応じて必要な報告及び情報提供を行っております。

また、当社は、内部監査を執行する組織として、CSR推進室監査グループ(在籍者6名)を設置しております。監査等委員である取締役及びCSR推進室は、会計監査人と定期的な情報交換や意見交換を行う等、緊密な相互連携を取り、当社グループの監査体制の実効性を高めております。

社外取締役

上記のとおり、当社の社外取締役は6名の体制となっております。当社は、これら社外取締役に対し、適正な企業統治への寄与及び企業行動規範への有効な助言を期待しております。また、社外取締役の独立性確保の要件につきましては、当社独自の基準又は方針は設けておりませんが、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員として、社外取締役の全員を、選任しております。

社外取締役山口千秋氏は、東和不動産株式会社の代表取締役社長であります。当該会社と当社との間に特別な関係はありません。社外取締役三田敏雄氏は、中部電力株式会社の相談役であります。当該会社と当社との間に特別な関係はありません。社外取締役吉久光一氏は、名城大学の学長であります。当該大学と当社との間に特別な関係はありません。社外取締役加藤文夫氏は加藤文夫税理士事務所の代表であります。当該事務所と当社との間に特別な関係はありません。社外取締役堀江正樹氏は堀江正樹会計事務所の代表であります。当該事務所と当社との間に特別な関係はありません。社外取締役川合伸子氏は川合伸子法律事務所の代表であります。当該事務所と当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役は、当社取締役会において、豊富な経営経験に基づいた発言を行い、当社グループのガバナンスを強化するための重要な助言を行っております。これにより、上記の独立性を有する社外取締役は、当社が期待するその職責を全うしていると判断しております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役と会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

監査等委員でない社外取締役とは、その任務を怠ったことによって生じた損害賠償責任については、金2,000万円又は会社法第425条第1項が定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする責任を負担すると規定し、上記の責任限定が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときに限るとしております。

会計監査の状況

会計監査については有限責任 あずさ監査法人と監査契約を締結しており、指定有限責任社員・業務執行社員である公認会計士福井淳氏及び中村哲也氏が業務を執行しております。

また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士13名、その他12名であります。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く。)	336	211	90	34	9
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く。)	50	50			2
監査役 (社外監査役を除く。)	16	16			2
社外役員	63	63			9

- (注) 1 上記には、当事業年度中に退任した取締役及び監査役を含めております。なお、当社は平成29年6月16日に、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社(以下、本件移行)に移行しております。
- 2 支給人数につきましては、延べ人数を記載しておりますが、実際の支給対象者は18名であります。
- 3 上記のうち、社外役員の延べ人数は9名であり、実際の支給対象者は7名であります。
- 4 監査役に対する報酬等の額は、本件移行前にかかるものであり、取締役(監査等委員)に対する報酬等の額は、本件移行後の期間に係るものであります。
- 5 取締役の報酬限度額は、平成19年6月22日開催の第154回定時株主総会において月額45百万円以内(うち社外取締役分3百万円以内、その他の取締役分42百万円以内、なお、ストックオプションによる報酬と別枠とし、使用人兼務取締役の使用人としての報酬は含まれて降りません。)と決議いただいております。
- 6 取締役(監査等委員を除く)の報酬限度額は、平成29年6月16日開催の第164期定時株主総会において月額30百万円(うち社外取締役分5百万円以内、その他の取締役分25百万円以内)以内と決議いただいております。
- 7 上記4の確定金銭報酬とは別に、平成29年6月16日開催の第164回定時株主総会において、社外取締役を除く取締役に対し、賞与総額として、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の0.5%と当該事業年度の年間配当金総額の1.6%との合計額(ただし年額4.4億円を上限とし、計算の結果生じる百万円未満の数字については、これを切り捨てる。)を支給することを決議いただいております。
- 8 上記に基づく計算上の取締役賞与支給額は135百万円ですが、諸般に事情を鑑み、平成30年5月16日開催の取締役会において、90百万円を支給することを決議いたしました。
- 9 平成29年6月16日開催の第164期定時株主総会において、取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)に対する株式報酬制度の導入を決議いただいております。
- 10 監査役の報酬限度額は、平成24年6月20日開催の第159回定時株主総会において月額9百万円以内と決議いただいております。
- 11 取締役(監査等委員)の報酬限度は、平成29年6月16日開催の第164期定時株主総会において月額13百万円以内と決議いただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役の報酬については、月額報酬と賞与により構成されております。月額報酬については、株主総会にて決議された限度枠内で、各取締役の職位に基づき算定し、取締役会で決議しております。また、賞与については、株主総会にて決議された所定の計算式に基づいた総額の範囲内で、各取締役の業務に対する貢献度に基づき配分額を決定し、取締役会で決議しております。

また、平成29年6月16日開催の定時株主総会において、新たに取締役に対する株式報酬制度を導入することについて承認決議されております。本制度は、当社が拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、会社の機動性を確保するため、剰余金の配当等につき取締役会の決議により決定する旨及び市場取引等により自己株式の取得につき取締役会の決議によりこれを行うことができる旨を定款にて定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款にて定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款にて定めております。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

55銘柄 49,985百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,763,000	15,279	取引関係の強化
スズキ(株)	1,199,000	5,541	取引関係の強化
大陽日酸(株)	3,004,844	3,912	取引関係の強化
(株)デンソー	590,000	2,889	取引関係の強化
三井不動産(株)	1,086,000	2,578	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,332,030	1,631	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	357,524	1,446	取引関係の強化
(株)十六銀行	4,005,939	1,438	取引関係の強化
東邦瓦斯(株)	1,567,362	1,233	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	3,691,500	1,221	取引関係の強化
C K D(株)	689,000	970	取引関係の強化
J S R(株)	341,000	640	取引関係の強化
(株)カネカ	703,921	582	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	149,652	529	取引関係の強化
(株)岡村製作所	500,000	494	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	131,600	305	取引関係の強化
日本高純度化学(株)	56,000	132	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	77	取引関係の強化
本田技研工業(株)	17,448	58	取引関係の強化
セイノーホールディングス(株)	28,154	35	取引関係の強化
サンメッセ(株)	55,000	24	取引関係の強化
(株)御園座	40,000	22	地域経済との関係維持
帝国通信工業(株)	66,000	12	取引関係の強化
信越化学工業(株)	1,102	10	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,100	6	取引関係の強化
第一生命ホールディングス(株)	3,000	5	取引関係の強化
積水ハウス(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	108	0	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)豊田自動織機	2,763,000	17,793	取引関係の強化
スズキ(株)	1,199,000	6,870	取引関係の強化
大陽日酸(株)	3,004,844	4,840	取引関係の強化
(株)デンソー	590,000	3,433	取引関係の強化
三井不動産(株)	1,086,000	2,803	取引関係の強化
ウシオ電機(株)	1,224,100	1,748	取引関係の強化
C K D(株)	689,000	1,630	取引関係の強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,332,030	1,625	取引関係の強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	357,524	1,593	取引関係の強化
(株)十六銀行	400,593	1,135	取引関係の強化
東邦瓦斯(株)	313,472	1,025	取引関係の強化
(株)大垣共立銀行	369,150	988	取引関係の強化
J S R(株)	341,000	816	取引関係の強化
(株)カネカ	703,921	742	取引関係の強化
(株)岡村製作所	500,000	725	取引関係の強化
三浦工業(株)	162,700	545	取引関係の強化
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	149,652	502	取引関係の強化
ブラザー工業(株)	131,600	325	取引関係の強化
日本高純度化学(株)	56,000	144	取引関係の強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	20,000	86	取引関係の強化
本田技研工業(株)	19,643	71	取引関係の強化
セイノーホールディングス(株)	28,154	55	取引関係の強化
(株)御園座	40,000	31	地域経済との関係維持
サンメッセ(株)	55,000	24	取引関係の強化
帝国通信工業(株)	13,200	16	取引関係の強化
信越化学工業(株)	1,102	12	取引関係の強化
トヨタ自動車(株)	1,100	7	取引関係の強化
第一生命ホールディングス(株)	3,000	5	取引関係の強化
積水ハウス(株)	1,000	1	取引関係の強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	108	0	取引関係の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	64	5	58	
連結子会社				
計	64	5	58	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社である揖斐電電子(北京)有限公司、イビデンヨーロッパ(株)及びイビデンハンガリー(株)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンストアンドヤングに対して、監査証明業務に基づく報酬として、30百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社連結子会社であるイビデンフィリピン(株)、イビデンエレクトロニクスマレーシア(株)及びイビデンUSA(株)他7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として、49百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、C A A T (コンピュータ利用監査技法) 導入支援業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日程等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第164期連結会計年度の連結財務諸表及び第164期事業年度の財務諸表	新日本有限責任監査法人
第165期連結会計年度の連結財務諸表及び第165期事業年度の財務諸表	有限責任あずさ監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

有限責任あずさ監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成29年6月16日

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成28年6月17日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成29年6月16日開催予定の当社第164回定時株主総会終結の時をもって、任期満了により退任となりますので、新たに会計監査人を選任するものであります。

また、有限責任あずさ監査法人を会計監査人として選任する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社がグローバルに展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	104,181	117,760
受取手形及び売掛金	56,609	5 62,235
商品及び製品	10,420	12,839
仕掛品	7,452	9,921
原材料及び貯蔵品	15,764	17,251
繰延税金資産	1,918	2,389
その他	8,074	6,428
貸倒引当金	252	101
流動資産合計	204,170	228,724
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,358	66,301
機械装置及び運搬具（純額）	50,830	49,479
土地	4 19,046	4 19,831
リース資産（純額）	95	60
建設仮勘定	7,135	10,706
その他（純額）	4,687	4,929
有形固定資産合計	2 151,152	2 151,308
無形固定資産		
	4,213	3,689
投資その他の資産		
投資有価証券	1,3 44,106	1,3 51,954
長期貸付金	30	11
繰延税金資産	734	1,124
その他	1,685	1,551
貸倒引当金	311	267
投資その他の資産合計	46,246	54,373
固定資産合計	201,612	209,371
資産合計	405,783	438,096

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 31,393	3,5 39,124
短期借入金	20,056	20,005
未払金	3 7,729	3 12,658
未払法人税等	1,673	4,429
繰延税金負債	10	10
賞与引当金	3,342	3,828
役員賞与引当金	-	90
事業構造改革費用引当金	12,812	-
設備関係支払手形	472	5 1,282
その他	11,057	12,060
流動負債合計	88,549	93,491
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,005	10,000
リース債務	86	78
再評価に係る繰延税金負債	4 68	4 68
退職給付に係る負債	468	525
株式報酬引当金	-	74
繰延税金負債	4,309	6,166
その他	1,355	1,323
固定負債合計	56,294	58,237
負債合計	144,843	151,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金	64,579	64,579
利益剰余金	121,091	123,735
自己株式	18,305	2,609
株主資本合計	231,518	249,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,987	20,247
繰延ヘッジ損益	639	76
土地再評価差額金	4 160	4 160
為替換算調整勘定	8,210	10,855
その他の包括利益累計額合計	24,997	31,340
非支配株主持分	4,424	5,169
純資産合計	260,940	286,367
負債純資産合計	405,783	438,096

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)
売上高	266,459	300,403
売上原価	210,640	234,516
売上総利益	55,818	65,886
販売費及び一般管理費	1,2 48,676	1,2 49,184
営業利益	7,141	16,702
営業外収益		
受取利息	409	458
受取配当金	1,148	930
持分法による投資利益	-	3
その他	869	800
営業外収益合計	2,427	2,193
営業外費用		
支払利息	187	146
株式交付費	-	80
為替差損	1,713	476
休止固定資産減価償却費	4,532	-
その他	834	588
営業外費用合計	7,268	1,291
経常利益	2,301	17,603
特別利益		
固定資産売却益	3 196	3 89
投資有価証券売却益	-	60
事業構造改革費用引当金戻入額	-	2,877
その他	44	98
特別利益合計	240	3,125
特別損失		
固定資産除却損	4 490	4 1,698
減損損失	5 102	5 244
投資有価証券売却損	-	5
災害による損失	-	179
事業構造改革費用	5,6 61,988	-
その他	731	50
特別損失合計	63,313	2,178
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,771	18,550
法人税、住民税及び事業税	3,001	7,398
過年度法人税等	7 609	-
法人税等調整額	544	702
法人税等合計	1,846	6,696
当期純利益又は当期純損失()	62,618	11,854
非支配株主に帰属する当期純利益	230	270
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	62,848	11,583

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	62,618	11,854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,531	4,290
繰延ヘッジ損益	441	562
為替換算調整勘定	7,258	2,572
その他の包括利益合計	3,285	6,300
包括利益	65,904	18,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	66,109	17,925
非支配株主に係る包括利益	205	228

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	188,598	18,302	299,028
当期変動額					
剰余金の配当			4,657		4,657
親会社株主に帰属する当期純損失()			62,848		62,848
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分			0	0	0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			67,506	3	67,510
当期末残高	64,152	64,579	121,091	18,305	231,518

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,477	197	160	15,469	28,304	4,187	331,520
当期変動額							
剰余金の配当							4,657
親会社株主に帰属する当期純損失()							62,848
自己株式の取得							3
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,509	441		7,258	3,307	236	3,070
当期変動額合計	3,509	441		7,258	3,307	236	70,580
当期末残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	64,152	64,579	121,091	18,305	231,518
当期変動額					
剰余金の配当			4,760		4,760
親会社株主に帰属する当期純利益			11,583		11,583
自己株式の取得				363	363
自己株式の処分			4,059	16,059	12,000
連結範囲の変動			120		120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,643	15,696	18,339
当期末残高	64,152	64,579	123,735	2,609	249,857

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,987	639	160	8,210	24,997	4,424	260,940
当期変動額							
剰余金の配当							4,760
親会社株主に帰属する当期純利益							11,583
自己株式の取得							363
自己株式の処分							12,000
連結範囲の変動							120
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,260	562	-	2,644	6,342	745	7,087
当期変動額合計	4,260	562	-	2,644	6,342	745	25,427
当期末残高	20,247	76	160	10,855	31,340	5,169	286,367

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	60,771	18,550
減価償却費	33,147	24,566
減損損失	102	244
のれん償却額	905	236
賞与引当金の増減額(は減少)	282	437
役員賞与引当金の増減額(は減少)	77	90
貸倒引当金の増減額(は減少)	40	196
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4	3
受取利息及び受取配当金	1,558	1,389
支払利息	187	146
持分法による投資損益(は益)	-	3
有形固定資産売却損益(は益)	196	89
有形固定資産除却損	1,280	1,698
投資有価証券売却損益(は益)	-	54
事業構造改革費用	59,441	-
売上債権の増減額(は増加)	859	3,402
たな卸資産の増減額(は増加)	2,675	5,843
仕入債務の増減額(は減少)	4,671	6,438
未払費用の増減額(は減少)	386	538
その他	382	12,436
小計	31,001	29,528
利息及び配当金の受取額	1,615	1,366
利息の支払額	187	146
法人税等の支払額	4,225	3,708
法人税等の還付額	609	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	28,813	27,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	25,558	18,767
有形固定資産の売却による収入	181	277
無形固定資産の取得による支出	1,022	408
投資有価証券の取得による支出	37	2,557
投資有価証券の売却による収入	1	165
短期貸付金の増減額(は増加)	0	-
長期貸付けによる支出	10	11
長期貸付金の回収による収入	18	17
その他	147	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,280	21,303

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	10,000	-
長期借入金の返済による支出	10,065	56
社債の発行による収入	15,000	-
社債の償還による支出	15,000	-
自己株式の取得による支出	3	363
自己株式の売却による収入	0	12,000
配当金の支払額	4,657	4,760
非支配株主への配当金の支払額	15	20
リース債務の返済による支出	93	74
その他	300	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,135	6,724
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,171	490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,773	12,951
現金及び現金同等物の期首残高	107,875	104,101
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	706
現金及び現金同等物の期末残高	104,101	117,760

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社 37社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度では、非連結子会社であった(株)イビデン住設、(株)エコストック、サン工機(株)、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)については、当連結会計年度より、グループ経営の観点から、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社 2社

会社名 中部合同アセチレン(株)、いぶき水力発電(株)

関連会社である中部合同アセチレン(株)、いぶき水力発電(株)については、当連結会計年度より、グループ経営の観点から、持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

持分法を適用しない関連会社は、セラム・リーゲンシャフツフェルヴァルトツング(株)の1社であります。

(3) 持分法非適用会社について持分法を適用しない理由

関連会社であるセラム・リーゲンシャフツフェルヴァルトツング(株)については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)の決算日は12月31日であります。

揖斐電電子(上海)有限公司、揖斐電電子(北京)有限公司、南寧大南食品有限公司、イビデンメキシコ(株)、イビデンフィリピンランドホールディングス(株)につきましては、決算日(3月31日)において仮決算を実施したうえで連結しております。

4 会計方針に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

当社及び国内連結子会社は、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、主として定率法を、また、在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～75年

機械装置及び運搬具 3～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、主として債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び国内連結子会社は、主として従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、主として役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

事業構造改革費用引当金

事業構造改革に伴い将来発生する支出に備えるため、その発生見込額を計上しております。

株式報酬引当金

当社は、株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

一部の連結子会社は、数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生した連結会計年度に一括処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

主として当社は社内の管理規程に基づき、為替変動リスクについてヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間の均等償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(当社取締役等に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成29年4月27日開催の取締役会において、当社の取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く)及び執行役員並びに理事(以下、「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度を導入することを決議し、導入しております。

(1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に対して交付されるという株式報酬制度であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式は、連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。

なお、当連結会計期間末日現在において、本信託が所有する当社株式の帳簿価額は359百万円、株式数は185,600株です。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	891百万円	32百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	502,720百万円	513,796百万円

(注) 減損損失累計額については、減価償却累計額に含めて表示しております。

3 担保資産

担保として供しております資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券	13百万円	13百万円

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
買掛金	47百万円	54百万円
未払金	1百万円	5百万円

4 土地の再評価

一部の連結子会社(イビデングリーンテック株)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しています。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示価格に基づいて、時点修正、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
再評価を行った土地の期末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	288百万円	277百万円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	611百万円
支払手形	百万円	1,319百万円
設備関係支払手形	百万円	142百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	11,207百万円	10,416百万円
賞与引当金繰入額	1,055百万円	1,068百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	90百万円
株式報酬引当金繰入額	百万円	70百万円
退職給付費用	191百万円	208百万円
研究開発費	14,111百万円	15,368百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	14,111百万円	15,368百万円

3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	168百万円	84百万円
建設仮勘定	23百万円	百万円
土地	百万円	0百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	4百万円

4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	261百万円	100百万円
機械装置及び運搬具	224百万円	232百万円
建設仮勘定	百万円	27百万円
その他(有形固定資産)	4百万円	20百万円
解体撤去費等	百万円	1,318百万円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	3,479百万円
岐阜県大垣市	建設仮勘定	遊休	433百万円
岐阜県神戸町	建物及び構築物等	遊休	516百万円
岐阜県揖斐川町	建物及び構築物等	遊休	4百万円
フィリピン パタンガス市	機械装置及び運搬具	遊休	2,563百万円
フィリピン パタンガス市	建設仮勘定	遊休	611百万円
フィリピン パタンガス市	その他	遊休	58百万円
フランス コートネー	機械装置及び運搬具等	事業用資産	1,253百万円
マレーシア ペナン	建物及び構築物	事業用資産	7,757百万円
マレーシア ペナン	機械装置及び運搬具	事業用資産	21,554百万円
マレーシア ペナン	建設仮勘定	事業用資産	8,266百万円
マレーシア ペナン	その他	事業用資産	529百万円
韓国 浦項市	建設仮勘定	遊休	102百万円

当社グループは原則としてセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。生産体制の見直しや事業構造の再編に伴い、当初想定していた収益が見込めなくなった事業用資産と生産体制の見直しに伴い使用見込のない遊休資産について、帳簿価格を回収可能価額まで減額いたしました。当該減少額47,131百万円のうち減損損失として102百万円、事業構造改革費用として47,028百万円をそれぞれ特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については不動産鑑定評価額により評価し、その他の固定資産については備忘価額により評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	種類	用途	金額
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具	遊休	12百万円
岐阜県大垣市	建物及び構築物	遊休	6百万円
岐阜県揖斐川町	建設仮勘定	遊休	5百万円
岐阜県大垣市	機械装置及び運搬具等	遊休	0百万円
滋賀県高島市	その他	遊休	0百万円
フィリピン パタンガス市	機械装置及び運搬具	遊休	22百万円
フランス コートネー	機械装置及び運搬具等	遊休	100百万円
フランス コートネー	建設仮勘定	遊休	33百万円
オーストリア フラウエンタール	建設仮勘定	遊休	61百万円

当社グループは原則としてセグメントを基礎として資産をグルーピングしております。グルーピングの単位である各事業においては減損の兆候がありませんでしたが、使用見込のない遊休資産については個々の資産毎に減損の兆候の判定を行いました。これらの遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損

損失(244百万円)として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、備忘価額により評価しております。

6 事業構造改革費用

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

事業構造改革費用の内訳は、電子セグメントの事業構造改革に伴う固定資産の減損損失38,108百万円、セラミックセグメントの事業構造改革に伴う固定資産の減損損失1,253百万円、全社資産である遊休資産の減損損失7,667百万円、たな卸資産の評価損2,547百万円及び和解金12,412百万円となります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

7 過年度法人税等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

還付税金を過年度法人税等として計上しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,995百万円	6,312百万円
組替調整額	1百万円	59百万円
税効果調整前	4,996百万円	6,252百万円
税効果額	1,464百万円	1,962百万円
その他有価証券評価差額金	3,531百万円	4,290百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	915百万円	109百万円
組替調整額	282百万円	915百万円
税効果調整前	632百万円	805百万円
税効果額	190百万円	242百万円
繰延ヘッジ損益	441百万円	562百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	7,258百万円	2,572百万円
組替調整額	百万円	百万円
為替換算調整勘定	7,258百万円	2,572百万円
その他の包括利益合計	3,285百万円	6,300百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,860,557			140,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,778,279	2,620	204	7,780,695

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,620株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少 204株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月16日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	平成28年3月31日	平成28年5月31日
平成28年11月1日 取締役会	普通株式	1,996	15.00	平成28年9月30日	平成28年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,661	20.00	平成29年3月31日	平成29年5月30日

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	140,860,557			140,860,557

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,780,695	187,489	6,826,114	1,142,070

(注) 1 当連結会計年度末の自己株式数には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社の株式が185,600株含まれております。

2 (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	1,889株
信託による買付け	185,600株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による減少	214株
第三者割当による自己株式の処分による減少	6,825,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	2,661	20.00	平成29年3月31日	平成29年5月30日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	2,098	15.00	平成29年9月30日	平成29年11月22日

(注) 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,798	20.00	平成30年3月31日	平成30年5月31日

(注) 配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する当社の株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	104,181百万円	117,760百万円
預金期間が3か月を超える 定期預金	80百万円	百万円
現金及び現金同等物	104,101百万円	117,760百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主に社債発行や銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金並びに設備関係支払手形は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主として運転資金の確保を目的とした資金調達であり、社債及び長期借入金は主に設備投資を目的とした資金調達であります。このうち借入金の一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、社内ガイドラインに従い、取引先の定期的な調査及び分析、未回収額の迅速な原因分析を行い、信用リスクの軽減を図っております。連結子会社につきましても当社に準じた管理を行っております。

満期保有債券は、信用リスクの僅少な格付けの高い債券のみを対象として取得しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に株価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格のない場合の一定条件の変動要因をもとに合理的に算定した価格も含まれております。このため当該価格は条件の変更等によって変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引の契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	104,181	104,181	
(2) 受取手形及び売掛金	56,609	56,609	
(3) 投資有価証券	42,454	42,454	
資産計	203,246	203,246	
(1) 支払手形及び買掛金	31,393	31,393	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 未払金	7,729	7,729	
(4) 設備関係支払手形	472	472	
(5) 社債	40,000	40,067	67
(6) 長期借入金	10,062	10,053	9
負債計	109,658	109,715	57
デリバティブ取引(*)	1,557	1,557	

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	117,760	117,760	
(2) 受取手形及び売掛金	62,235	62,235	
(3) 投資有価証券	51,197	51,197	
資産計	231,193	231,193	
(1) 支払手形及び買掛金	39,124	39,124	
(2) 短期借入金	20,000	20,000	
(3) 未払金	12,658	12,658	
(4) 設備関係支払手形	1,282	1,282	
(5) 社債	40,000	40,004	4
(6) 長期借入金	10,005	9,996	9
負債計	123,071	123,065	5
デリバティブ取引(*1)	281	281	

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(*2) 前連結会計年度において表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。なお、前連結会計年度の「長期貸付金」の連結貸借対照表計上額は32百万円、時価は31百万円であります。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格等によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、並びに (4) 設備関係支払手形

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債

社債の時価については、市場価格によっております。なお、1年内償還予定の社債は、社債に含めて時価を表示しております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、1年内返済予定長期借入金は、長期借入金に含めて時価を表示しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	1,651	756

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には、含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	104,181			
受取手形及び売掛金	56,609			
合計	160,791			

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	117,760			
受取手形及び売掛金	62,235			
合計	179,995			

(*) 前連結会計年度において表示しておりました「長期貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては記載しておりません。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載を省略しております。

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,000			
社債		40,000		
長期借入金	56	10,005		
合計	20,056	50,005		

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	20,000			
社債		40,000		
長期借入金	5	10,000		
合計	20,005	50,000		

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	41,232	18,745	22,486
債券			
小計	41,232	18,745	22,486
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,222	1,333	111
債券			
小計	1,222	1,333	111
合計	42,454	20,079	22,375

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	48,461	19,229	29,231
債券			
小計	48,461	19,229	29,231
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	2,736	3,333	596
債券			
小計	2,736	3,333	596
合計	51,197	22,562	28,634

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1		1

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	165	60	5

3 減損処理を行った有価証券

有価証券の減損処理にあたっては、期末日時点の時価が取得原価の50%以上下落した場合及び同30%以上50%未満の下落率の場合には、個別の時価の回復可能性を判断し、必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度においては、該当事項はありません。

当連結会計年度においては、その他有価証券の株式について2百万円の減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	13,800		546	546
	ユーロ	4,286		95	95
合計		18,086		642	642

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	14,076		140	140
	ユーロ	4,997		31	31
合計		19,073		171	171

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	19,881		746
	ユーロ	外貨建予定取引	7,731		168
合計			27,613		915

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 売建				
	米ドル	外貨建予定取引	595		36
	ユーロ	外貨建予定取引	3,347		73
合計			3,942		109

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度は、退職一時金制度（非積立型制度であります。）であり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	456	百万円
勤務費用	22	"
利息費用	8	"
外貨換算差額	25	"
数理計算上の差異の発生額	2	"
退職給付債務の期末残高	460	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	7	百万円
退職給付費用	1	"
退職給付の支払額	0	"
退職給付に係る負債の期末残高	8	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	468	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468	"
退職給付に係る負債	468	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	468	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	23	百万円
利息費用	8	"
数理計算上の差異の費用処理額	2	"
確定給付制度に係る退職給付費用	30	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.9～2.1%
予想昇給率	1.6～4.6%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,534百万円でありました。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付制度は、退職一時金制度（非積立型制度であります。）であり、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

退職給付債務の期首残高	460	百万円
勤務費用	25	"
利息費用	9	"
外貨換算差額	41	"
数理計算上の差異の発生額	39	"
退職給付債務の期末残高	497	"

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	8	百万円
退職給付費用	5	"
退職給付の支払額	4	"
連結範囲の変動	17	"
退職給付に係る負債の期末残高	27	"

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	525	百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525	"
退職給付に係る負債	525	"
退職給付に係る資産		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	525	"

（注）簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	31	百万円
利息費用	9	"
数理計算上の差異の費用処理額	39	"
確定給付制度に係る退職給付費用	0	"

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	2.1～2.3%
予想昇給率	1.7～4.2%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、1,543百万円でありました。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
減価償却費	4,600百万円	4,483百万円
税務上の繰越欠損金	605百万円	623百万円
賞与引当金	1,012百万円	1,169百万円
固定資産売却未実現利益	572百万円	543百万円
有価証券評価損	646百万円	635百万円
棚卸資産評価損	349百万円	355百万円
固定資産減損損失	842百万円	758百万円
その他	1,342百万円	2,026百万円
繰延税金資産小計	9,971百万円	10,596百万円
評価性引当額	3,679百万円	3,372百万円
繰延税金資産合計	6,291百万円	7,223百万円
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	39百万円	37百万円
新規連結による土地評価益	740百万円	540百万円
在外子会社の留保利益に係る 税効果	754百万円	1,154百万円
その他有価証券評価差額金	6,148百万円	8,123百万円
繰延ヘッジ損益	275百万円	32百万円
繰延税金負債合計	7,958百万円	9,887百万円
繰延税金負債の純額	1,666百万円	2,664百万円

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,918百万円	2,389百万円
固定資産 - 繰延税金資産	734百万円	1,124百万円
流動負債 - 繰延税金負債	10百万円	10百万円
固定負債 - 繰延税金負債	4,309百万円	6,166百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率 (調整)		30.1%
在外連結子会社の留保利益に係る 税効果		3.8%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.4%
在外連結子会社等との税率差異		5.6%
税額控除		5.4%
評価性引当額の増減		10.6%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		0.3%
その他		2.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		36.1%

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電子、セラミック、その他事業を営んでおり、取り扱う製品・サービスによって、当社及び当社の連結子会社を設置し、各々が独立した経営単位として、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製品・サービスを基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「電子」、「セラミック」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電子」は、プリント配線板、パッケージ基板の製造販売を行っております。

「セラミック」は、環境関連セラミック製品、特殊炭素製品、ファインセラミックス製品、セラミックファイバーの製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。セグメント利益の金額は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5 (注) 6	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	99,224	101,322	200,547	65,911	266,459	-	266,459
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	122	127	5,068	5,196	5,196	-
計	99,229	101,445	200,675	70,980	271,656	5,196	266,459
セグメント利益又は損失()	3,649	4,321	672	6,537	7,210	68	7,141
セグメント資産	85,294	94,578	179,873	65,472	245,345	160,437	405,783
その他の項目							
減価償却費	19,643	9,919	29,562	2,946	32,509	638	33,147
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,866	6,467	19,334	2,023	21,357	669	22,026

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 68百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額160,437百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額638百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額669百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 4 (注) 5 (注) 6	連結 財務諸表 計上額
	電子	セラミック	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,573	113,425	228,998	71,405	300,403	-	300,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	263	268	7,420	7,688	7,688	-
計	115,578	113,688	229,266	78,826	308,092	7,688	300,403
セグメント利益	853	10,525	11,379	5,417	16,796	94	16,702
セグメント資産	89,294	102,262	191,557	72,325	263,883	174,213	438,096
その他の項目							
減価償却費	12,516	9,167	21,684	2,169	23,853	712	24,566
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,254	6,933	20,187	1,401	21,588	1,545	23,133

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建材、建設、合成樹脂加工業、農畜水産物加工業、石油製品販売業、情報サービス等の各種サービス業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 94百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能費用であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の調整額174,213百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

5 減価償却費の調整額712百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る償却費であります。

6 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,545百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
82,414	95,721	25,746	62,452	124	266,459

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアのうち、マレーシアは30,529百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
64,339	47,083	9,935	29,793	151,152

(注) 欧州のうち、ハンガリーは25,132百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corp.	52,508	電 子

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	その他	合計
88,939	114,776	32,853	61,312	2,521	300,403

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 アジアのうち、マレーシアは38,295百万円、中国は34,899百万円であります。北米のうち、米国は31,023百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	欧州	合計
62,669	47,917	7,645	33,076	151,308

(注) 欧州のうち、ハンガリーは28,814百万円であります。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Intel Corp.	57,009	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去 (注)	合計
	電子	セラミック	計			
減損損失	38,108	1,253	39,361		7,769	47,131

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない使用見込のない遊休資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子	セラミック	計			
(のれん)						
当期償却額		905	905			905
当期末残高		228	228			228

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子	セラミック	計			
(のれん)						
当期償却額		236	236			236
当期末残高						

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,927.53円	2,012.60円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	472.26円	83.21円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当連結会計年度について、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式185,600株(役員向け株式交付信託分)を1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 3 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当連結会計年度末 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	260,940	286,367
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,424	5,169
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,424)	(5,169)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	256,515	281,198
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	133,079	139,718

(2) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり純損失 金額		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株 主に帰属する当期純損失()(百万円)	62,848	11,583
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利 益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失()(百万円)	62,848	11,583
期中平均株式数(千株)	133,081	139,212

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
イビデン株	第7回無担保社債	平成26年 4月23日	25,000	25,000	年 0.294	なし	平成31年 4月23日
イビデン株	第8回無担保社債	平成28年 8月31日	15,000	15,000	年 0.120	なし	平成33年 8月31日
合計			40,000	40,000			

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
	25,000		15,000	

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	20,000	20,000	0.150	
1年以内に返済予定の長期借入金	56	5	0.645	
1年以内に返済予定のリース債務	110	108		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	10,005	10,000	0.200	平成32年10月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	86	78		平成31年4月～ 平成36年1月
その他有利子負債				
合計	30,259	30,193		

(注) 1. 「平均利率」につきましては、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金		10,000		
リース債務	41	18	11	6

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	67,613	141,976	213,990	300,403
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	3,618	9,862	13,718	18,550
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	1,849	6,479	8,313	11,583
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.44	46.72	59.79	83.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	13.44	33.13	13.12	23.41

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,797	69,855
受取手形	1 1,191	1,2 1,423
売掛金	1 22,866	1 25,069
商品及び製品	4,611	4,293
仕掛品	3,456	4,501
原材料及び貯蔵品	3,201	3,511
繰延税金資産	925	1,112
短期貸付金	1 1,741	1 1,816
その他	1 8,326	1 7,344
貸倒引当金	6	7
流動資産合計	86,112	118,920
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,493	16,148
構築物	8,789	8,253
機械及び装置	10,706	9,738
土地	11,192	11,192
建設仮勘定	3,151	3,411
その他	1,784	2,042
有形固定資産合計	53,116	50,787
無形固定資産	1,529	1,390
投資その他の資産		
投資有価証券	41,464	49,985
関係会社株式	100,261	100,261
その他	763	665
貸倒引当金	21	21
投資その他の資産合計	142,466	150,889
固定資産合計	197,113	203,068
資産合計	283,225	321,989

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,232	² 4,392
買掛金	¹ 13,158	¹ 17,849
短期借入金	20,000	20,000
未払金	¹ 4,375	¹ 6,619
未払法人税等	-	1,613
預り金	¹ 13,515	¹ 12,588
賞与引当金	2,097	2,580
役員賞与引当金	-	90
設備関係支払手形	428	² 1,175
その他	2,763	2,893
流動負債合計	59,570	69,801
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	10,000	10,000
株式報酬引当金	-	74
繰延税金負債	2,719	4,315
その他	230	231
固定負債合計	52,949	54,621
負債合計	112,520	124,423
純資産の部		
株主資本		
資本金	64,152	64,152
資本剰余金		
資本準備金	64,579	64,579
資本剰余金合計	64,579	64,579
利益剰余金		
利益準備金	3,548	3,548
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	90	85
別途積立金	8,600	8,600
繰越利益剰余金	31,678	39,283
利益剰余金合計	43,917	51,517
自己株式	18,305	2,609
株主資本合計	154,343	177,640
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,721	19,848
繰延ヘッジ損益	639	76
評価・換算差額等合計	16,361	19,925
純資産合計	170,705	197,565
負債純資産合計	283,225	321,989

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	1 116,163	1 128,869
売上原価	1 84,407	1 92,739
売上総利益	31,755	36,130
販売費及び一般管理費	1,2 26,849	1,2 27,453
営業利益	4,906	8,676
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 5,871	1 9,976
為替差益	-	812
その他	1 576	1 532
営業外収益合計	6,448	11,321
営業外費用		
支払利息	1 297	1 244
設備賃貸費用	195	168
為替差損	1,891	-
休止固定資産減価償却費	176	-
その他	312	185
営業外費用合計	2,873	598
経常利益	8,480	19,399
特別利益		
固定資産売却益	45	110
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	45	110
特別損失		
固定資産除却損	331	759
減損損失	4,434	25
関係会社株式評価損	76,339	-
その他	95	24
特別損失合計	81,201	809
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	72,674	18,701
法人税、住民税及び事業税	103	2,517
過年度法人税等	609	-
法人税等調整額	349	235
法人税等合計	157	2,282
当期純利益又は当期純損失()	72,517	16,419

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	64,152	64,579	64,579	3,548	96
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					5
剰余金の配当					
当期純損失()					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					5
当期末残高	64,152	64,579	64,579	3,548	90

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,600	108,848	121,093	18,302	231,523
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		5			
剰余金の配当		4,657	4,657		4,657
当期純損失()		72,517	72,517		72,517
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		77,170	77,175	3	77,179
当期末残高	8,600	31,678	43,917	18,305	154,343

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差 額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,262	197	12,460	243,983
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
剰余金の配当				4,657
当期純損失()				72,517
自己株式の取得				3
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)	3,459	441	3,901	3,901
当期変動額合計	3,459	441	3,901	73,277
当期末残高	15,721	639	16,361	170,705

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 固定資産圧縮積立金
当期首残高	64,152	64,579	64,579	3,548	90
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					5
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計					5
当期末残高	64,152	64,579	64,579	3,548	85

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	8,600	31,678	43,917	18,305	154,343
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩		5			
剰余金の配当		4,760	4,760		4,760
当期純利益		16,419	16,419		16,419
自己株式の取得				363	363
自己株式の処分		4,059	4,059	16,059	12,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		7,605	7,599	15,696	23,296
当期末残高	8,600	39,283	51,517	2,609	177,640

(単位：百万円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	其他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	15,721	639	16,361	170,705
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				4,760
当期純利益				16,419
自己株式の取得				363
自己株式の処分				12,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,127	562	3,564	3,564
当期変動額合計	4,127	562	3,564	26,860
当期末残高	19,848	76	19,925	197,565

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品.....移動平均法

原材料、貯蔵品.....主として移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～75年

機械及び装置 3～22年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

株式報酬引当金

株式交付規程に基づく取締役等への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建債権・債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

当社の「社内管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである外貨建売掛債権の為替変動リスクに関しては、実需を推定し、ヘッジする方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約を対応させているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、ヘッジに高い有効性があるものと判断しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(追加情報)

当社取締役等に対する株式報酬制度の導入に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産・負債の主なもの

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	12,188百万円	13,826百万円
短期金銭債務	16,814百万円	16,940百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	百万円	95百万円
支払手形	百万円	613百万円
設備関係支払手形	百万円	137百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	23,069百万円	25,781百万円
仕入高	27,497百万円	32,456百万円
営業取引以外の取引による取引高	19,720百万円	23,127百万円

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用の割合は前事業年度44%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
従業員給料手当	4,924百万円	4,547百万円
賞与引当金繰入額	437百万円	476百万円
役員賞与引当金繰入額	百万円	90百万円
株式報酬引当金繰入額	百万円	70百万円
減価償却費	693百万円	473百万円
研究開発費	10,983百万円	12,150百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,261百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式100,261百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、前事業年度において減損処理を行い、関係会社株式評価損76,339百万円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	23,526百万円	23,526百万円
減価償却費	4,421百万円	4,286百万円
賞与引当金	631百万円	771百万円
有価証券評価損	627百万円	619百万円
固定資産減損損失	631百万円	542百万円
棚卸資産評価替	330百万円	336百万円
未払事業税	42百万円	187百万円
その他	550百万円	617百万円
繰延税金資産小計	30,761百万円	30,886百万円
評価性引当額	26,324百万円	26,217百万円
繰延税金資産合計	4,436百万円	4,669百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	5,916百万円	7,803百万円
固定資産圧縮積立金	38百万円	36百万円
繰延ヘッジ損益	275百万円	32百万円
繰延税金負債合計	6,230百万円	7,872百万円
繰延税金負債の純額	1,793百万円	3,203百万円

(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	925百万円	1,112百万円
固定負債 - 繰延税金負債	2,719百万円	4,315百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率		30.1%
(調整)		
外国税額控除		1.4%
法人税額の特別控除		3.8%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目		14.3%
交際費等永久に損金に 算入されない項目		0.3%
控除対象外外国源泉税		1.2%
税率変更による期末繰延税金資産 の減額修正		0.2%
評価性引当額の増減		0.6%
その他		0.5%
税効果会計適用後の法人税等 の負担率		12.2%

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	17,493	793	43 (4)	2,094	16,148	61,546
	構築物	8,789	145	27 (2)	653	8,253	16,373
	機械及び装置	10,706	4,371	40 (12)	5,297	9,738	165,767
	土地	11,192				11,192	
	建設仮勘定	3,151	10,774	10,514 (5)		3,411	
	その他	1,784	2,038	15	1,764	2,042	14,124
	計	53,116	18,123	10,641 (25)	9,809	50,787	257,812
無形固定資産	その他	1,529	106		245	1,390	
	計	1,529	106		245	1,390	

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	大垣中央事業場	298 百万円
	大垣北事業場	209 百万円
	河間事業場	102 百万円
	大垣事業場	102 百万円
機械及び装置	大垣事業場 P K G 製造設備	1,805 百万円
	河間事業場 発電設備	785 百万円
	大垣北事業場 技術開発設備	546 百万円
	河間事業場 C S P 製造設備	442 百万円
その他	青柳事業場 P K G 製造設備	350 百万円
	大垣事業場	892 百万円
	河間事業場	434 百万円
	大垣中央事業場	333 百万円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建設仮勘定 本勘定への振替及び関係会社への売却であります。

3 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27	7	6	28
賞与引当金	2,097	2,580	2,097	2,580
役員賞与引当金		90		90
株式報酬引当金		74		74

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 名古屋市中区栄3丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・売渡手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告といたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。なお、電子公告は当社のホームページに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.ibiden.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 本会社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株式予約権の割当てを受ける権利

 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書及び その添付書類並びに 確認書	事業年度(第164期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書	事業年度(第164期)	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日	平成29年6月16日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書及び確認書	(第165期第1四半期)	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	平成29年8月10日 関東財務局長に提出。
		(第165期第2四半期)	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	平成29年11月10日 関東財務局長に提出。
		(第165期第3四半期)	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	平成30年2月8日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基 づく臨時報告書		平成29年6月19日 関東財務局長に提出。
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成30年4月26日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(社債)及びその 添付書類			平成29年8月28日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書(社債)			平成30年4月26日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月15日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成 29 年 3 月 31 日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して平成 29 年 6 月 16 日付けで無限定適正意見を表明している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イビデン株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イビデン株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月15日

イビデン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福 井 淳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 哲 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイビデン株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第165期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イビデン株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

会社の平成29年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して平成29年6月16日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。